

平成 27 年度 札幌市都市政策研究事業 採択課題

創成東地区におけるアーバンデザインセンター (UDC) のあり方と創出手法に関する研究

平成 28 年 3 月 25 日

札 幌 市 立 大 学

1. はじめに

1-1 研究の背景

- ・ 札幌市の創成東地区は、「さっぽろ都心まちづくり戦略」において、都心まちづくりの重点地区に位置付けられており、「創成川以東地区まちづくり構想」、「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」がとりまとめられている。現在、地区住民や事業者による「まちづくり勉強会」の取り組みが始まっているが、エリアマネジメントを推進していく組織がないため、まちづくりの体制構築が課題となっている。
- ・ また、昨年度、本学と札幌市、地域住民とのワークショップにより、地区の重要な拠点となる「北3条通」「東4丁目線」「中央体育館跡地」の街並みデザインと活用手法に係る具体的提案がなされたことから、今後さらなるデザイン検証や社会実験などにより実践的なまちづくりが期待されている。

1-2 研究の目的と意義

- ・ 当研究は、創成東地区を対象として、「まちづくり」のための新たな方法・体制・拠点として最近注目されている「アーバンデザインセンター（UDC）」（以下UDC）について、あり方や、創出に向けた調査・分析・検討を行うものである。
- ・ このため、多様なセクターが連携した重層的なマネジメントによる都心再生のまちづくりを推進することに寄与することと併せ、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」に掲げる創成東地区のまちづくりの促進に寄与するものである。
- ・ UDCとは産学官等の多様な主体が連携して、専門家、大学等が重要な役割を担いながらまちづくりを推進するものである。前述のように、創成東地区にはエリアマネジメントを推進していく組織がないため、まちづくりの体制構築が課題となっている。このことから、UDCを地区に創出することは地区のまちづくりを強力に推進、深化させることにつながる。さらに、将来的にはその成果を札幌都心全体のエリアマネジメントのあり方の検討にも役立てていくことが可能となる。
- ・ また、札幌市が今後のまちづくりの重点地区として位置づける創成東地区において、「さっぽろ都心まちづくり戦略」や「札幌市まちづくり戦略ビジョン」「3拠点に係るデザイン提案」を踏まえ、さらに社会実験などを通して実践的なまちづくりを進めていくという点で意義がある。
- ・ さらに、大学と住民、事業者、行政などの多セクターが共同研究を通じて、大都市における豊かな暮らしや、それを支える機能・都市デザインを検証することに加えて、札幌都心におけるUDCのあり方を考える契機になる。

2) 研究の構成とフロー

②UDCに係る基礎調査

- ・ 文献資料等を基に国内外のUDCに係る情報を収集するとともに、まちづくりの潮流とUDCの概念、各UDCの目的、組織体制、運営方法、拠点施設、活動内容、成果、課題等について整理を行い、創成東地区におけるUDC検討の際の基礎資料とする。

③UDCに係る先進事例調査

- ・ 創成東地区を対象としたUDC創出の参考とすべく、国内外の先進的UDC等の事例調査を行う。現地視察調査に加え、関係者へのヒアリング調査も行い、②を補完する。

④創成東地区のまちづくりに係る社会実験、実践的まちづくり活動

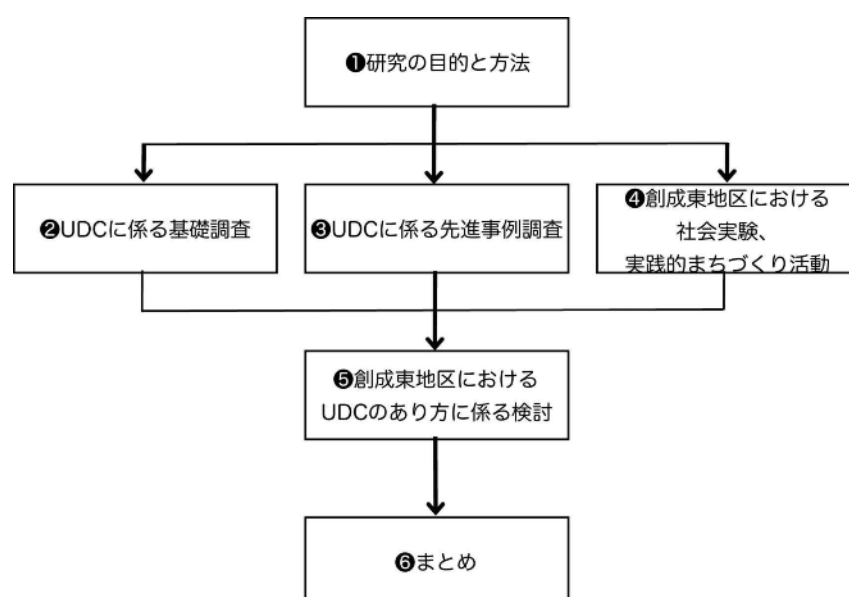
- ・ 昨年度の本学の研究成果（同地区3拠点の街並みデザインと活用手法に係る具体的提案）や勉強会での検討を踏まえて、各主体との協働により、まちづくり拠点（「東4丁目線」、「中央体育館跡地」）の活用手法等について社会実験・検証を行うとともに、地区の情報共有、多世代交流等を目的とした実践的なまちづくり活動を行う。併せて、多セクターによるまちづくりへの参加のしかけ・しくみづくりを検討する。

⑤創成東地区におけるUDCのあり方に係る検討

- ・ ②、③、④より、創成東地区におけるUDCのあり方と創出方法について、産学官協働による検討手法や、まちづくりの将来像実現に向けての活動の進め方等の視点から検討を行う。

⑥まとめ

- ・ ②～⑤の成果について、とりまとめを行い、報告書を作成・印刷する。



2. UDC に係る基礎調査

2-1 アーバンデザインをめぐる思潮

1) 「都市計画」から「まちづくり」へ

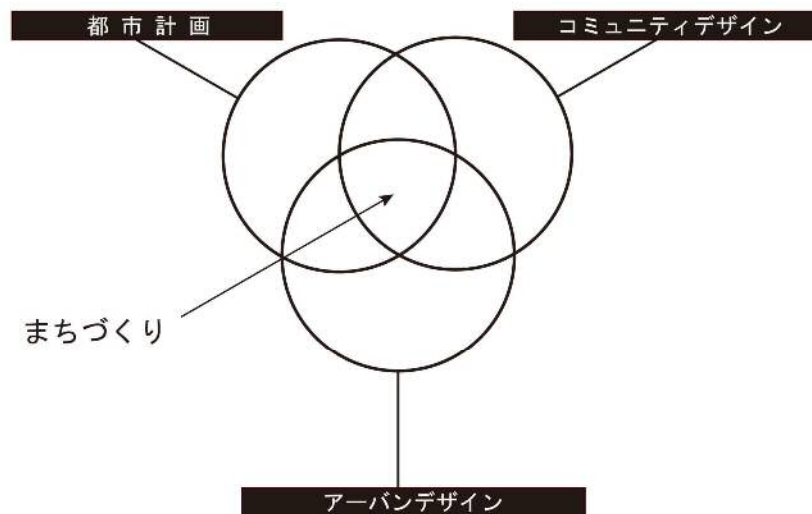
- ・ 以前は「都市計画」という用語が一般的で、主体は行政、内容はハード（施設整備）、対象は市街地全体という概念が長い間支配してきた。一方で、「まちづくり」という用語が次第に定着し、今日では「都市計画」よりも汎く用いられている。「まちづくり」については、主体は「住民」、内容はソフト（生活支援、コミュニティ活性化等）、対象は近隣地域という認識が広まっている。このため行政機関やコンサルタント会社でも、組織の名称を「都市計画」から「まちづくり」に変更したケースが多い。
- ・ 「都市計画」は漢字で表記されることから、堅苦しく、専門的である印象を与えるのに対し、「まちづくり」は優しく、誰でも親しみやすい印象がある。「都市計画」の場合、担い手が限定されていたことに加え、「都市計画」の世界が広がりを見せなかったために、意図的に「まちづくり」の用語が創られ、市民の間に浸透し、「まちづくり」への参加の機運が高まっていったと考えられる。初期の段階では「町造り」の表記であったが、その後「街造り」→「街づくり」→「まちづくり」と変化していった。「都市計画」の定義は明瞭であるのに対し、「まちづくり」は極めて曖昧で、多様な概念である。しかし、そのことによって活動内容の自由度が拡大し、参加する人々が増大した効果は大きい。
- ・ 近年では「まちづくり」に類する語として「コミュニティデザイン」が使われ始めている。「コミュニティデザイン」は地域住民の社会活動であり、人と人をつなぐデザインであるが、ハードなデザインまで提案することは少ない。

2) エリアマネジメント

- ・ わが国の都市づくりは、大都市都心部の活性している地域がより質を高める「都市再生」と、衰退している地区の生き残りをかけた「地域再生」に二分される。いずれも従来のような開発整備手法による都市づくりではなく、マネジメント手法による都市づくりの必要性が認識されはじめている。このような都市づくりにおけるマネジメントをエリアマネジメントという。
- ・ エリアマネジメントは活性化や自律を目指す地区組織の取組である。コミュニティを単位とするエリアの都市づくりへの参加主体を、これまでのような市民や住民に加えて、民間事業者にも拡大するものである。多くのセクターが参画し、地域自ら行動する点は UDC の基盤となっている。このためエリアマネジメント協議会が設置した UDC も多い（後述）。

3) アーバンデザイン

- ・ アーバンデザインは 1960 年代に米国を中心に生まれたもので、わが国では都市設計と訳され、建築家・都市計画家などにより、建築群とオープンスペースの調和した空間のデザイン、街並保全、形態規制の景観コントロール、市街地整備や都市開発の空間創出などのデザイン手法である。
- ・ 現在、都市への種々の取組は「まちづくり」で総称されるが、それは前述のように、法制度に基づく規制誘導を行政が行う「都市計画」と、地域や住民主体の社会活動「コミュニティデザイン」、空間・景観形成「アーバンデザイン」から構成されている。



アーバンデザインの位置づけ

- ・ 近年、まちづくり活動は盛んな一方で、必ずしも地域の空間計画の具現化に発展しないものが多い。これは活動の中に具体的な空間のイメージ提案ができていないことに起因する。空間計画はハードとソフト、デザインとマネジメントを兼ね備えている。ここにアーバンデザインの役割の重要性がある。

2-2 UDC とは何か

1) 国内初の UDC の誕生

- ・ 2006 年 4 月、柏市において「大学と地域の連携交流会」が開催され、東京大学、千葉大学、国立がんセンターが提案機関となって、行政、民間企業を集め、地域連携事業に係るプレゼンテーションを行った。
- ・ 全 19 のプロジェクト提案の 1 つに北澤猛・東京大学教授（故人）他の「産学官の連携による未来設計の拠点形成」があり、行政・企業・大学の賛同を得て、10 月に組織を設立、11 月に UDCK が開設された。これが国内初の UDC である。
- ・ その後 UDCY、UDCT、UDCKo が相次いで設立した。

2) UDC の定義

- ・ 2011 年に開催された第 2 回アーバンデザインセンター会議で、UDC の考え方が「UDC AJENDA 2011」（共通活動指針）としてまとめられた。これによると UDC とは、大きく以下の 8 つの柱から構成されている。

【①公・民・学連携の拠点となる】

行政、NPO 等を新しい「公」に位置づけ、地域の社会・経済活動の推進力と中心的担い手となる住民、企業等が「民」として参画し、専門家や学生を含めた創造のエンジンとなる大学等の教育研究組織が「学」として協働する、「公・民・学」の連携ネットワークを基本とする組織の拠点となり、アーバンデザインに関わる活動を推進する。

【②明確な目標と戦略を打ち立て実行する】

拠点としての活動を進めるに当たり、主体となる関係者が共同で明確な目標と戦略を策定し、活動の拠り所として共有し、その達成度を検証しながら着実に目標の実現を推進する。

【③常に具体のフィールドで活動する】

地域の発意による生き生きとした活動を大切にする。地域のフィールドの中に活動の場を持ち、フィールドの中に課題を見つけ出し、具体的な目標と目的を設定して、地域に密着した実践的な活動を進め、多くの活動を効果的に連動させる。

【④都市空間のデザインを担う専門家が主導する】

常に優れた都市空間像の実現を目指し、アーバンデザインに関わる専門家が主導的立場でリーダーシップを発揮し、市民、行政、関係者と共にプロジェクトを企画、立案、調整しながら、高質な都市空間のデザインを推進する。

【⑤新しいアイデアに挑戦し続ける】

大学の専門家や学生はもとより、地域の志ある人々の発想による課題解決のための斬新かつ実現可能なアイデアの実施に挑戦し、皆で夢のあるアイデアを磨いていくことを通じて、知的で洗練された地域を創り出す。

【⑥一人一人が活動をエンジョイする】

子どもから大人まで、また市民から実務者・行政職員まで、地域に関わるさまざまな立場の人々の交流を進め、共に学び合い、一人一人が活動を楽しみながら参画し、楽しい活動を通じてネットワークの輪を広げ、担い手を育成していく。

【⑦最新の情報を広く公開し、共有する】

活動の過程や成果、活動を通じて得られた最新の情報を収集し、分かりやすく整理した上で、速やかに一般に公開することで、常にオープンな組織と拠点であり続ける。

【⑧UDC ネットワークを全国へ、そして世界へ】

UDCの考え方や活動の成果を私たちの中だけに留めておくのではなく、全国へ、そして世界へと拠点の輪を広げ、UDC のネットワークを拡充していく。

- ・ すなわち、UDC の基本理念は「公・民・学の連携」であり、各主体が共同で「組織」「財源」「施設」を整え設立・運営する、課題解決型地域まちづくりのための連携拠点プラットフォームである。
- ・ また、自らが専門性を持ち、構想、計画、推進するシンクタンクとして地域のあるべき将来像を描き、これに基づき柔軟に個々の活動の実施体制を整えながら、
 [学び・提案] → [実践・事業化] → [継続・定着] →
 のサイクルを回す、地域ガバナンスのセンターとして機能する。
- ・ さらに、これを市民や社会に対して発信し、参画を促す「情報発信」機能を持つ。
- ・ これらの機能を軸に、新たなアイデアを生み、実践し、継続するという一連の流れを生みだしながら、次世代型のまちづくりを牽引する役割を担う。

2-3 国内のUDC

1) UDCの設置時期と概要

- ・ 2015年12月時点で、国内には以下の10箇所のUDCがある。

【①柏の葉アーバンデザインセンター UDCK】（千葉県柏市）

2006年11月設立。柏市・東京大学・千葉大学・地域団体・企業で構成。千葉県柏市北部 柏の葉エリアにおいて、知の資源や民間の活力を最大限に生かした次世代環境都市・国際学術研究都市の実現を目指し活動している。首都圏中核都市版UDCである。

【②アーバンデザイン会議九大 UDCQ】（福岡県福岡市）

2007年3月設立。福岡市・糸島市・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）・地元町会・元岡商工連合会・九州大学で構成。九州大学キャンパスが移転した糸島半島を対象にまちづくりの協議を進める。

【③アーバンデザインセンター横浜 UDCY】（神奈川県横浜市）

2008年4月設立。横浜に拠点を置く専門家が連携するネットワーク型シンクタンク。これからの横浜のあり方を幅広い視野から考え、実践に向けて取り組む大都市版UDCである。

（現在、活動は実質休止状態となっている。組織のコアメンバーを中心に新たなUDC UDC-SEAが2015年に設立された。）

【④田村地域デザインセンター UDCT】（福島県田村市）

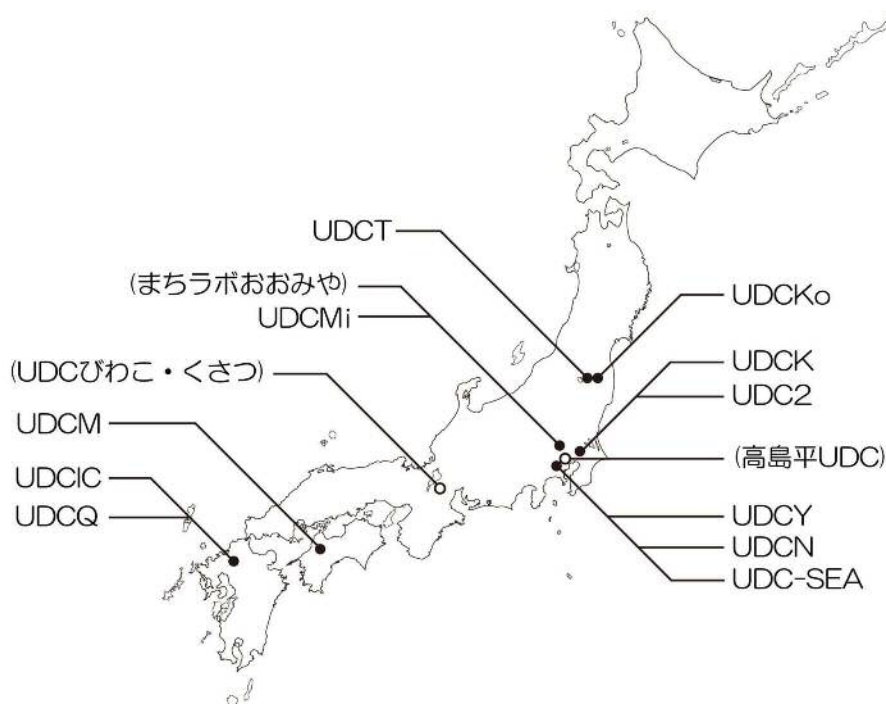
2008年8月設立。田村市行政区長連合会・田村市・東京大学で構成。福島県田村市において、合併した旧町村単位で地方小都市のコンパクトなまちづくりに取り組む。地方小都市版UDCである。

【⑤郡山アーバンデザインセンター UDCKo】（福島県郡山市）

2008年11月設立。地元町会・地元企業に所属する個人・東京大学で構成。地方中核都市である福島県郡山市の郊外に拠点を置く民間主導型UDCである。

【⑥アイランドシティ・アーバンデザインセンター UDCIC】（福岡県福岡市）

2012年10月設立。福岡市・地域団体協議会・立地企業協議会・地元4大学で構成。福岡市東区の人工島「アイランドシティ」において、まちの魅力向上やプロモーションに取り組む地方大都市・新市街地版UDCである。



国内のUDC（カッコ内は設立準備中）

【⑦UDCN 並木ラボ】（神奈川県横浜市）

2014年3月設立。横浜市立大学COC事業の一環で、横浜市金沢シーサイドタウンに拠点を置き、郊外住宅地における超高齢化・空家増加・建物老朽化といった課題への対応に向け実践的に取り組む。

【⑧松山アーバンデザインセンター UDCM】（愛媛県松山市）

2014年4月設立。松山市・地域団体・企業・地元4大学で構成。松山市のまちなかを対象に、「未来志向のまちづくり」と「歴史・伝統・文化の継承」を柱に将来ビジョン検討や個別地区の空間デザイン等に取り組む。

【⑨柏アーバンデザインセンター UDC2】（千葉県柏市）

2015年4月設立。柏市・地元の団体や個人・東京大学で構成。千葉県柏市の柏駅周辺エリアにおいて、地域が抱える課題を解決しながら、持続可能なまちの魅力づくりと資産価値向上に取り組む。

【⑩ヨコハマ海洋環境みらい都市研究会 UDC-SEA】（神奈川県横浜市）

2015年10月設立。21世紀の国際海洋環境都市を目指して、市民・企業・大学・行政の垣根を越えて探求するプロジェクト。「市民大学」の場で議論を行い、政策提言を行っていく。

2) UDC のネットワーク

- ・ 前掲のように、全国各地で UDC の設立が活発化してきていることを受け、活動を重ねてきた各 UDC の実務運営者や、今後 UDC 設立を検討している関係者が一同に集い、議論を深める場が生まれている。これが「UDC ネットワーク」という組織による「アーバンデザインセンター会議」であり、事務局を UDCK に置いている。
- ・ 第1回は 2009 年 9 月に開催され、国内外から専門家が集まり、アーバンデザインを進めるための組織のあり方について議論した。
- ・ 第2回は 2011 年 11 月に UDCK 設立 5 周年記念行事と併せて開催され、各 UDC の活動報告と UDC の意義に係る議論するとともに、UDC のエッセンスとしての「UDC AGENDA 2011」（共通活動指針、前掲）を策定した。
- ・ 第3回は 2015 年 3 月に開催され、新たなまちづくり推進モデルとしての UDC の本質や、その意義について議論を深めた。

3) 今後の UDC 設立の動向

- ・ 現在、国内で UDC 設立準備を進めているのは、以下の3つである。

【⑪まちラボおおみや】（埼玉県さいたま市）

「民・官・学」協働によるまちづくりの場として、これからのまちづくりや大宮についての情報発信・議論の場としての拠点となるコミュニティ・ステーションである。2017 年度中に「(仮称) アーバンデザインセンター大宮 UDCK」に移行する準備を進めている。

【⑫高島平アーバンデザインセンター】（東京都板橋区）

高島平地域（住宅団地）の都市再生に向けたランドデザインと、エリアマネジメント推進のため、UDC 設置に向けて準備を進めている。

【⑬草津アーバンデザインセンター（仮称）UDC びわこ・くさつ】（滋賀県草津市）

連携・交流の場の提供、市民主役の萌芽的活動の支援、まちづくりに関する情報発信、女性の参画のため、立命館大学、草津市、企業が中心となって UDC（社団法人による運営）設置の準備を進めている。

【参考文献】

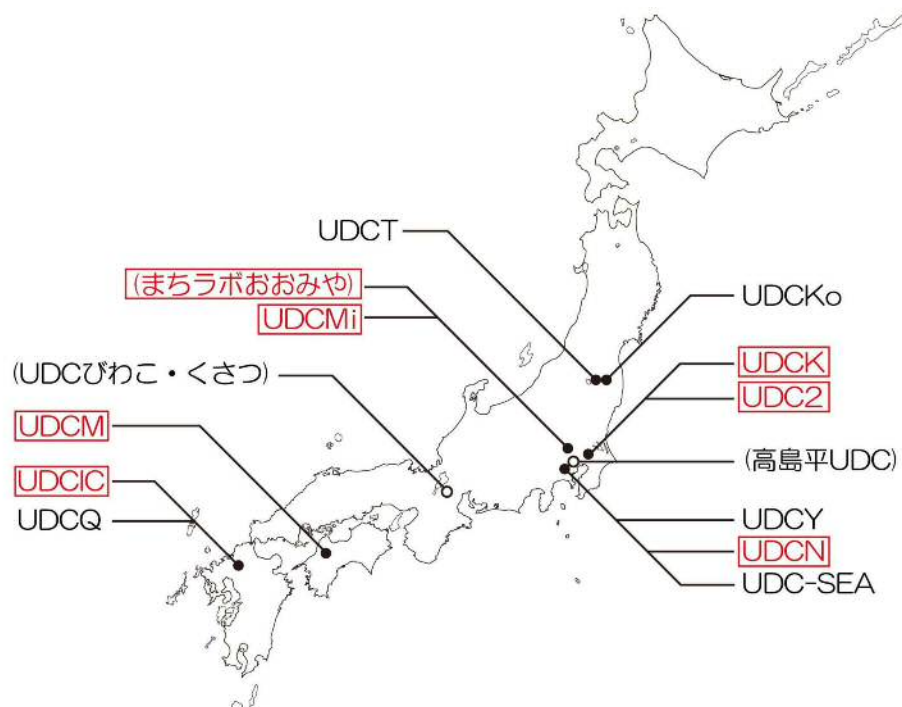
- ・ 中原 宏 『『まちづくり』のしくみ』（公益財団法人 札幌市公園緑化協会編「まちづくりのための北のガーデニングハンドブック」より）北海道大学出版会 2014
- ・ 小林重敬他「エリアマネジメント」学芸出版社 2005
- ・ アーバンデザインセンターネットワーク 「第3回アーバンデザインセンター会議 in 柏の葉 『今、求められる連携型まちづくり拠点』 報告書」2015
- ・ アーバンデザインセンター研究会編「アーバンデザインセンター 開かれたまちづくりの場」 理工図書 2012
- ・ <http://www.udck.jp>

3. UDC に係る国内先進事例調査

3-1 先進事例調査について

- ・ 本研究事業では「創成東地区」での創出を目指す UDC の参考とすべく、国内における UDC 等の先進的事例調査を行った。
- ・ 調査対象としたものは以下のとおりである。

- ① 「柏の葉アーバンデザインセンター UDCK」(千葉県柏市)
- ② 「柏アーバンデザインセンター UDC2」(千葉県柏市)
- ③ 「並木ラボ UDCN」(神奈川県横浜市)
- ④ 「美園アーバンデザインセンター UDCMi」(埼玉県さいたま市)
- ⑤ 「アイランドシティ・アーバンデザインセンター UDCIC」(福岡県福岡市)
- ⑥ 「松山アーバンデザインセンター UDCM」(愛媛県松山市)
- ⑦ 「まちラボおおみや」(埼玉県さいたま市)



事例調査対象 UDC 等 (朱書)

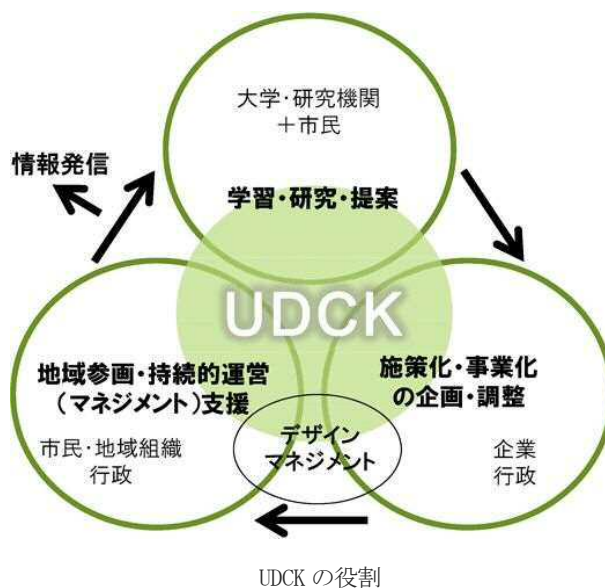
3-2 「柏の葉アーバンデザインセンター UDCK」(千葉県千葉市)

1) 設立の背景と経緯

- ・ UDCK (柏の葉アーバンデザインセンター) は、2006 年 11 月に創られた日本初のアーバンデザインセンターである。UDCK は、千葉県柏市北部「柏の葉地域」における公民学が連携したまちづくりの拠点として、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅西口前に開設された。
- ・ 設立の契機は、2006 年 4 月柏市主催の「大学と地域の連携交流会」において、UDCK の創設者であり初代センター長の故・北沢猛東京大学教授が、センターの必要性を提示したことに始まる。同 6 月には、土地区画整理事業の進む柏の葉地区で住宅等の開発を推進していた三井不動産からも、まちづくりの拠点施設に係わる提案があり、同 9 月には施設概要、設置目的、活動内容、管理運営体制など UDCK の骨格が決定するとともに、同 10 月に設立会議を開催し、要綱、運営基本方針、役員人選が承認された。11 月 20 日に初代の UDCK がオープンした。

2) 目的(役割・機能)

- ・ UDCK は市民、行政、企業、大学などが連携してまちづくりを進めていくためのプラットフォームをつくることを目的とし、つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス駅」周辺の開発エリアのまちづくりを行う「柏の葉国際キャンパスタウン構想」(千葉県、柏市、東京大学、千葉大学の 4 者により 2014 年策定) 実現のため、公・民・学が連携して推進する組織・拠点・活動である。知の資源や、民間の活力を最大限に生かした次世代環境都市・国際環境都市を目指している。「柏の葉国際キャンパスタウン構想」とは、「大学とまちの融合」すなわち、まち全体が大学のキャンパスのように質の高い空間となり、また知的交流の場となることを理念としている。構想の中では、環境共生、新産業創造、国際学術、次世代交通、健康、アーバンデザインに関する、8 つの目標と 27 の方針を提示し、具体的な数値目標も掲げている。
- ・ UDCK は、①新たなまちづくりに係る「学習・研究・提案」(シンクタンク) 機能 ②これをベースに「施策化・事業化」を企画・調整し、さらには「持続的運営」を支援するというまちづくりのプラットフォーム(コーディネイター) 機能 ③これを市民や社会に対して発信し、参画を促す「情報発信」機能を有している。これらの機能を軸に、新たなアイデアを生み、実践し、継続するという一連の流れを生みだしながら、次世代型のまちづくりを牽引する役割を担う。



3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

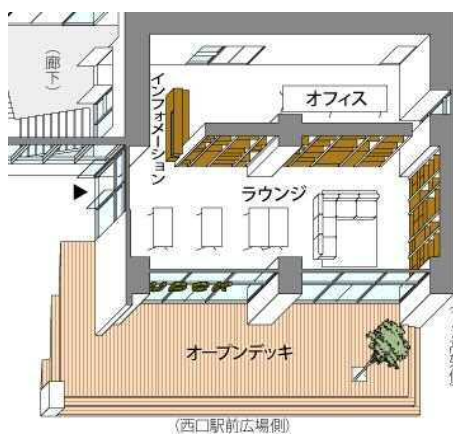
- ・ 現在の施設は三代目であり、柏の葉キャンパス駅西口駅前に立地する東京大学柏の葉キャンパス駅前サテライト「東京大学社会連携拠点」の1階にある（2014年4月に移転）。初代・二代目施設のような独立建物ではなくなっているものの、オープンデッキ・ラウンジ・オフィス・インフォメーションなど基本的な機能構成は初代・二代目を継承している。
- ・ 床から天井までの大書棚は、オフィスとラウンジの間の間仕切りとして機能するだけでなく、ガラス開口部を介し「キャンパスタウン」の玄関口である駅前広場の表情を演出している。



「UDCK」位置図



「UDCK」 外観



「UDCK」 平面図



柏の葉国際キャンパスタウンエリアの模型



「UDCK」 室内 1



「UDCK」 室内 2

4) 活動内容

- ・ 活動領域は ①学習・研究・提案 ②実証実験・事業創出 ③デザインマネジメント ④エリアマネジメント の4つである。
- ・ 「①学習・研究・提案」とは、地域密着型のシンクタンクとして、大学や民間企業、市民との協働・対話を通じ、これからのまちづくり、新たな都市像に係る基礎的な調査・分析・研究を進めるものである。「UDCK まちづくりスクール」「千葉大学柏の葉カレッジリンク・プログラム」「都市環境デザインスタジオ」「アーバンデザインセンター研究」「都市構造とモビリティデザイン研究」「エリアマネジメント研究」等のプロジェクトがある。
- ・ 「②実証実験・事業創出」とは、大学の進める先端研究のフィールドでの実証や、民間企業の開発する新技術の実験的導入に対して必要な環境整備、地元と調整、各種支援を行うものである。「小さな公共空間 PLS」「柏 ITS 推進協議会」「まちの健康研究所」「街なか植物工場」「マルチ交通シェアリング」「かしわ街エコ推進協議会」等のプロジェクトがある。
- ・ 「③デザインマネジメント」とは、国際キャンパスタウンにふさわしい創造性にあふれた良質な都市空間の形成に向け、市民・行政・民間事業者の協働・連携を主導するものである。公共空間デザインに係る検討・助言、建築活動等に係る相談・協議、地域の合意形成支援、学習プログラム運営など、優れた空間形成に向けた総合的な取り組みを推進する。「公共空間のデザイン協議」「デザインマネジメント方策の研究」「景観まちづくりイベント」「農あるまちづくり」等のプロジェクトがある。
- ・ 「④エリアマネジメント」とは、コミュニティ・プログラムを通じてまちに参画する機会や仕組みを仕掛け、地域の持続的な活動を支援していくものである。また、様々なプログラムを企画・連携させ、地域が主体となって地域の価値を創造・維持・発展させる、自律するエリアマネジメントの構築を目指している。「柏の葉キャンパス駅前まちづくり協議会」「マルシェ・コロール」「まちのクラブ活動」「イベント連携」「K サロン」「柏の葉コミュニティハウソウ局(K-Stream)」等のプロジェクトがある。



まちづくりスクール（活動領域①）



モビリティデザイン研究（活動領域①）



まちの健康研究所（活動領域②）



マルシェ・コロール（活動④）

5) 運営体制

- ・ 東京大学、千葉大学、柏市、三井不動産、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会、首都圏新都市鉄道の7つの構成団体が、人・活動・情報・運営資金を持ち寄り、共同運営（共同負担）している施設である。全員が常駐しているわけではないが、専門家である、センター、副センター長4名、ディレクター10名で運営を主導している。
- ・ 千葉県柏市北部のつくばエクスプレス沿線、柏の葉キャンパス駅周辺をフィールドとして活動しており、ここには東京大学柏キャンパス、千葉大学柏の葉キャンパスがある。
- ・ より具体的に、UDCKの運営に係わる基本方針としては、以下の5点が定められている。
 - (1) 自治体、企業、大学、市民団体等（公民学）の連携による人材育成、会議、ワークショップ
 - (2) 大学や研究機関の提案に基づく新規事業創出の拠点
 - (3) 大学から市民への知の開示と関係
 - (4) 柏の葉地区ならびにTX沿線の都市デザイン
 - (5) まちづくりの進捗に応じた柔軟な組織運営 (UDCK要綱より)
- ・ すなわち、UDCK は市民との連携を大切にしながらも、まちづくり、都市デザインのセンターとして、大学の専門性を軸にした人材育成や新規事業の創出、ハード面の空間デザインという部分に重きを置いているところに特徴がある。
- ・ また、UDCK は、それ自体が社会実験であり、地域の多様な主体、あるいは全国のまちづくりに係わるセンターとネットワークしながら、これからのまちづくり拠点のあるべき体制・役割を常に模索していくことも重要な役割である。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ 本来20年かけるべき事業を10年で早急に推進してきた。一見、短期間で多くのプロジェクトが展開されているが、マネジメントが追いついていない。
- ・ 当初はメンバーが主体的に関わってきたが、メンバーが多くなりすぎ、法人が設置されたことを契機に人任せの風潮が生まれている。
- ・ 地域コミュニティが小さかった頃はUDCKと連携できていたが、まちが大きくなってくると、すべての関係主体と連携ができにくくなってきている。
- ・ 今後の重点取り組みとして、①持続可能なエリアマネジメントとして民間主導の形への継承 ②高質で活力ある都市空間形成の、駅前街区外側エリアへの展開 ③大学の地域連携機能の強化（居住環境・交通環境を充実させ、学生・研究者を広く巻き込む） ④教育・研究機能の強化（現在の視察ツアーに加え、まちづくりのフロンティアとしての各種研修プログラムの整備）等の展開を検討している。

【参考文献】

- ・ UDCK 「柏の葉アーバンデザインセンターの概要と活動」 2015年
- ・ 柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会 「柏の葉国際キャンパスタウン構想」 2014年
- ・ <http://www.udck.jp>

3-3 「柏アーバンデザインセンター UDC 2」(千葉県柏市)

1) 設立の背景と経緯

- ・ UDC2 は2015 年4 月16 日、柏市中央部に柏市で二つ目のUDC として、柏エリアマネジメント協議会により設立された。
- ・ JR と東武鉄道が交差する柏駅周辺エリアは、大型商業施設の立地による集客力と17 の商店街の集積により、千葉県北西部・茨城県南部・埼玉県東部の広域商業拠点として形成されているエリアである。しかし、柏駅周辺エリアは再開発から約40 年間、街の機能更新が進んでいない。
- ・ 柏駅周辺エリアにおいては既に多くのまちづくり団体が活動し、柏市の中心市街地では様々な賑わいづくりがなされてきた。1998 年に商業振興ビジョンの実行部隊として「柏駅周辺イメージアップ協議会」が設立され、2015 年の解散を機に「柏エリアマネジメント協議会」が設立された。この「柏エリアマネジメント協議会」設立総会にて UDC2 の稼働が承認された。
- ・ UDC2 は、地域が抱える課題を解決しながら、持続可能なまちの魅力づくりと、資産価値向上に取り組んでいる。都市生活空間のデザインを設えるとともに、エリアマネジメントを行う「柔軟な仕組みづくり」を目指している。

2) 目的(役割・機能)

- ・ UDC2 の基本的な理念は「公・民・学の連携」を根底に据えている。柏駅周辺の中心市街地は賑わいづくりに寄与する様々な市民団体が活動しており、いわゆる「民」のパワーに溢れている。それぞれが独自に活動してきた「民」のパワーに「公」と「学」が連携し、協働して「柏のまち」づくりを進めていくための「場」・地域のプラットフォームとしてUDC 2は機能していく。
- ・ 柏駅周辺のまちづくりを「公・民・学の連携」で進めることで「まちづくりのベクトル」を共有し、それぞれの活動が更に充実し花開くことを目指している。

3) 拠点施設概要(規模、空間構成)

- ・ 現在はプレハブ平家の仮施設を利用している。JR 柏駅東口直近に位置し、かつ街路に直面してガラス張りであるため外から中の様子が窺え、市民が気軽に立寄りやすい設えとなっている。
- ・ 入口側に作業・会議スペース、奥側に事務スペースを配置したコンパクトな空間構成である。



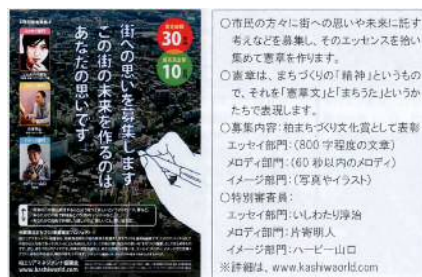
UDC2 の外観



UDC2 の内部

4) 活動内容

- ・ 活動としては、「①シビックプライド事業」「②調査研究事業」「③美化事業」「④賑わい創出・プロモーション事業」である。
- ・ 2015 年度の実績として、「(仮) 柏駅周辺まちづくり憲章策定」「まちなか清掃活動」「人材育成 WS」「ヒカリデッキ 2015」などがある。



柏駅周辺まちづくり憲章策定 (事業①) レゴ・ワークショップ ファシリテータ養成 (事業①)



クリスマス・マーケット (事業④)

ゴスペル・ライブ (事業④)

5) 運営体制

- ・ 柏市、柏市まちづくり公社、柏商工会議所、柏エリアマネジメント協議会、東京大学（出口研究室）で構成されている。
- ・ スタッフはセンター長：1名、副センター長：1名、ディレクター：2名、事務：1名である。
- ・ 運営は運営戦略会議（毎月定例開催）で事業内容の検討および決定を行っている。
- ・ 運営資金は柏市、柏市まちづくり公社、柏エリアマネジメント協議会が共同で負担している。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ 想定スタッフ構成と、稼働後の事業規模が大きく異なり、予定事業数を実施できなかった。
- ・ 設立準備期間が短い中で UDC2 を立ち上げたため、活動と並行してターゲット、なすべきことを検討せざるをえなかった。
- ・ 「公」と「民」の将来像イメージの共有化が難航し、時間がかかっている。
- ・ 今後は「公」「民」「学」のフラット化、地域のプラットフォーム機能強化を図る必要がある。

【参考文献】

- ・ 柏エリアマネジメント協議会 「柏エリアマネジメント協議会 通信 第1号-4号」 2015年
- ・ 横森 豊雄/久場 清弘/長坂 泰之「失敗に学ぶ中心市街地活性化 第8章 イメージアップ戦略と回遊性強化による賑わいづくり—柏市」(学芸出版社 2008年)
- ・ www.udc2.jp/

3-4 「アーバンデザインセンターみその UDCMi」(埼玉県さいたま市)

1) 設立の背景と経緯

- ・ さいたま市東南部に位置する「美園地区」では、埼玉高速鉄道端末駅「浦和美園」を中心とする約 320ha の大規模土地区画整理が、さいたま市と UR 機構により現在施行中である。当該地区はさいたま市の副都心の一つとして、スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとした拠点形成が進められている。
- ・ 昨今の社会情勢において、住民や企業に選ばれるまちにしていくには、超高齢化対応・環境負荷低減・地域経済活性化など、複雑化する地域課題に対応しながら、「安全・安心」・「快適・便利」・「楽しく・豊か」な街としての魅力付けが必要となる。
- ・ 「アーバンデザインセンターみその：UDCMi」は、さいたま市美園地区において、市民・行政・民間事業者・専門家など地区まちづくりに係る多様な主体が協働し、各々の活動・事業を活性化すると共にそれらを連携させ、互いに相乗効果を生み出していくためのまちづくり拠点施設として、2015 年 10 月に開設された。



UDCMi の位置図

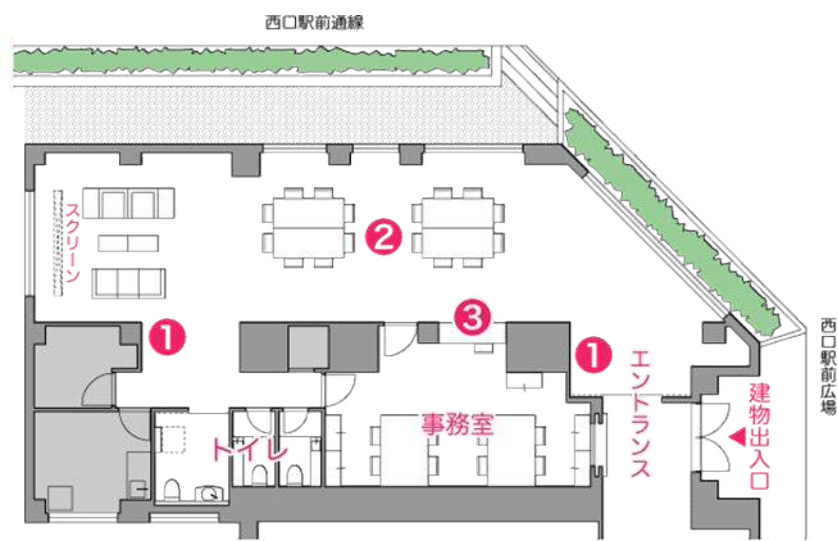
2) 目的（役割・機能）

- ・ 市民・行政・非営利組織・大学など多様な主体との連携により、さいたま市の副都心の1つである美園地区と周辺のタウンマネジメントを実践し、地区の魅力を高め、質の高い都市環境・地域サービスの創出、地域ブランド力の増進等に取り組んでいる。
- ・ なお、この点ではUDCKの立地環境と目的に極めて類似している。

3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

- UDCMi は「浦和美園駅」の西口前にある。美園地区の情報と活動の拠点として以下の空間から構成される。

- ① まちづくり情報展示 : VR（ヴァーチャル・リアリティ）等の映像機器やパネル展示（まちの将来像やまちづくりの取り組み）。
- ② ワークショップスペース : 美園地区のまちづくりに関する会議やワークショップ、イベント準備作業など、多様な活動スペース。
- ③ まちづくり相談窓口 : まちづくりに関する地域の課題解決や活性化の取り組み等に対する支援。



「UDCMi」平面図

4) 活動内容

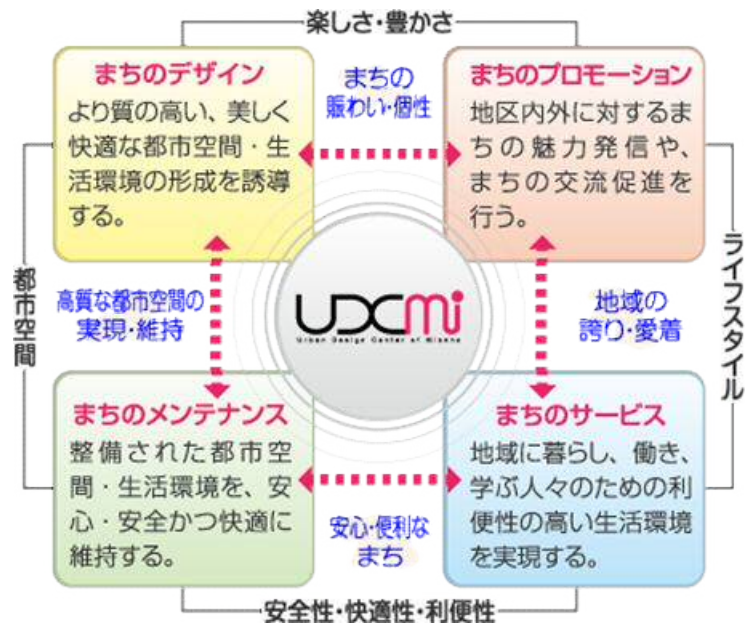
- UDCMi という「場」を介して、「①まちのデザイン」「②まちのメンテナンス」「③まちのサービス」「④まちのプロモーション」の各分野に亘るまちづくりプロジェクトの企画立案・試行的実践（社会実験）・まちへの実装化（事業化）等を促進させ、地区まちづくりに係る各者の連携・役割分担に基づく持続可能な地域マネジメント体制の構築を図っている。

まちのデザイン : 「みその都市デザイン方針(仮称)の検討」
「みその都市デザインスタジオ」(学生による都市デザイン提案)

他

まちのサービス : 「共通プラットフォームさいたま版の開発」
「ペットと共生するまちづくり」他

まちのプロモーション : 「外部企画展での出張 PR」
「浦和美園祭り&花火大会」他



5) 運営体制

- ・ UDCMi は「美園タウンマネジメント協会」の取り組みの一環として開設・運営されている。
- ・ 同協会は、美園地区のまちづくりに係る「公民+学」がオープンかつフラットに連携しながら、新たな地域サービスの創出、良好な都市環境の形成、地域ブランド力の増進等を図り、次世代の地域マネジメントモデル「さいたまモデル」を構築・発信していくことを目的に2015年8月に設立され、今後さらに地域住民・地権者・各種団体・企業等との協力・連携を深めていくことを予定している。
- ・ 「美園タウンマネジメント協会」は、公（さいたま市）、民（イオングループ、埼玉りそな銀行、大和ハウス工業、東京ガス、等 18 団体）、学（慶応義塾大学、東京電気大学）で組織構成されている。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ 近郊に大学が立地しておらず、学生の参加がしづらい環境にある。
- ・ 美園地区はさいたま市の副都心の1つとしての位置付けはあるものの、まちづくりの方針がないので、これをUDCMiの手で是非つくりあげたい。

【参考文献】

- ・ UDCMi 「アーバンデザインセンターみその[UDCMi]の概要」 2015 年
- ・ UDCIC 「UDCIC ANNUAL REPORT 2011.10-2014.03」 2014 年
- ・ UDCIC 「UDCIC 概要パンフレット」 2015 年

3-5 横浜市立大学 COC 事業拠点「UDCN 並木ラボ」(神奈川県横浜市)

1) 設立の背景と経緯

- 横浜市金沢区「金沢シーサイドタウン」は開発整備から 40 年が経過した郊外型大規模住宅団地である。今後、高齢化の進行や、人口減少に伴う大きな変化が予想されている。一方で、積極的な都市デザイン、水や緑の豊富さ、これまでに築かれてきたコミュニティにより、今日でも魅力的なまちでもある。
- このため、だれもが住みたい・住み続けたいまちとして魅力を高め、これからの時代にそなえるため、横浜市立大学では文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」に採択（2013 年）されたことを契機に、「金沢シーサイドタウン」の中に地域拠点「UDCN 並木ラボ」を開設した。



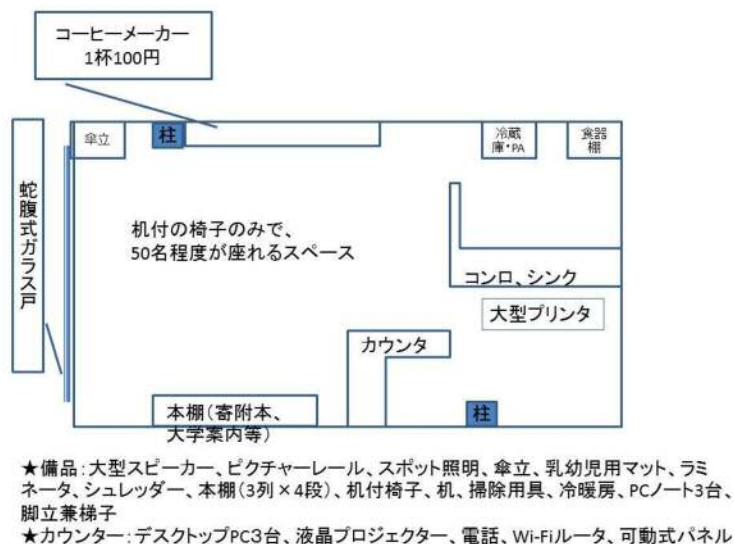
「UDCN 並木ラボ」の位置図

2) 目的（役割・機能）

- ・UDCN の目的は、「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくり」である。
- ・横浜市立大学のCOC事業の一環で、学生と地域をつなぐ拠点として設置されている。開発整備から40年以上を経過した郊外住宅地における超高齢化・空き家増加・建物老朽化等の課題への対応に向け、実践的な取り組みを行っている。

3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

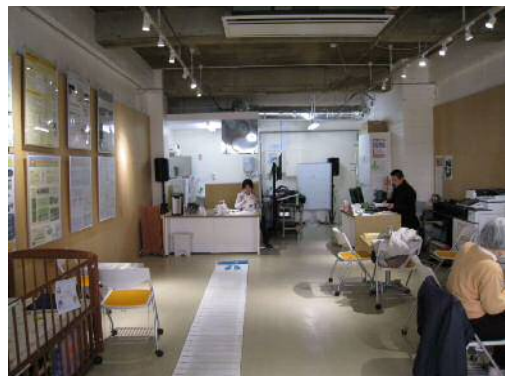
- ・サテライト拠点の設置・活用としては、2014年3月に大学（金沢八景キャンパス）から30、40分ほどの場所に位置する金沢シーサイドタウン並木団地の一角にある商店街「シーサイド名店街」の空き店舗を活用し、拠点「UDCN 並木ラボ」を設置している。
- ・ワンルームの空間構成で、交流スペースを中心に、図書コーナー、情報発信コーナー。赤ちゃんコーナー、オフィスコーナーの他、100円でコーヒーが何杯でも飲める等、地域の人が気軽に集えるコーナーを設けている。



「UDCN 並木ラボ」の平面図



UDCN 並木ラボ」の外観



「UDCN 並木ラボ」の内部

4) 活動内容

- ・ ラボでの具体的活動は、地元組織との連携や、情報発信（都市デザイン講座）、地域への提案（学生による実習授業の成果発表など）である。「並木の都市デザイン講座」の公開講座、まち歩きワークショップ、地域からの持ち込み企画「環境に優しい料理教室」等がある。
- ・ 学生の地域貢献活動推進としては、学生の企画した活動・研究に対し、最大 30 万円の活動費を支援する仕組みをつくり、窓口を一元化し、コーディネーターを配置することで、学生の自主活動の支援を行っている。学生の地域貢献活動の具体例としては、地域住民を対象とし、「救急車の呼び方」や「病院の機能」について学生が講義を行うなどである。

5) 運営体制

- ・ 「UDC 並木ラボ」は横浜市立大学 COC 事業代表者と、国際総合科学部国際総合科学科国際都市学系まちづくりコースの教員 2 名、事務職員、COC コーディネーター（大学と外部の連携を円滑にすることを業務とする事務職員）が中心となり事業を進めている。
- ・ 日常の運営は担当教員のゼミ学生がシフトを組んで行っている。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ 横浜市立大学としては、5 年間の COC 事業終了後、「UDC 並木ラボ」を地域の人たちに運営して活動を継承してもらいたいと考えている。

【参考文献】

- ・ 横浜市立大学 「UDCN 並木ラボ 活動記録集」 2015 年
- ・ <http://www-user.yokohama-cu.ac.jp>

1) 設立の背景と経緯

- ・ アイランドシティは博多港の港湾機能強化を目的に、大水深の航路整備で生じる浚渫土砂などを活用して、1994 年からの埋め立てにより誕生した人工島である。この空間を活用して新しい「みなとづくり」と「まちづくり」を行い、福岡市の将来をリードする先導的モデル都市づくりが進められている。区域面積：191.8ha、計画居住人口：18,000 人、計画従業者数：10,000 人、予定完成年度：平成 30 年代 などの計画フレームとなっている。
- ・ 2011 年に開催された「アイランドシティ未来フォーラム」において「未来像として掲げた質の高い都市空間や魅力的なまちを形成していくためには、公・民・学の多様な主体が連携しての取り組みや、コミュニティの形成と、生き生きとした街のデザインとマネジメントが求められる。そのための推進母体となる拠点や組織を立ち上げる必要がある」（「アイランドシティ未来フォーラム提言書」2011 年 12 月）として、UDC の設置が提言された。
- ・ その後、「アイランドシティまちづくり支援室」「アイランドシティ情報発信センター」を経て、2012 年 10 月 UDCIC が開設された。

2) 目的（役割・機能）

- ・ UDCIC の基本理念は「公・民・学の連携」である。UDCIC は自治体や NPO など、地域社会に必要な公的サービスを担う「公」、市民や民間企業、個人事業者など、地域の活力と魅力の向上を担う「民」、大学や研究所など、専門的知識や技術をもとに先進的な活動を担う「学」という 3 つのセクターが協働してまちづくりを進めていくための「場」である。
- ・ UDCIC のまちづくりのテーマは「洗練されたアジアのモデルとなる都市づくり」であり、これに向けた以下の 8 つの目標を掲げている。

目標 1：環境と共生するまちづくり

目標 2：健康長寿のモデル都市づくり

目標 3：みんなで参加するまちづくり

目標 4：新たな産業と文化の創造

目標 5：サステナブルな交通システム

目標 6：洗練された美しい街並みの形成

目標 7：魅力的な水辺・港空間を活かしたライフスタイル

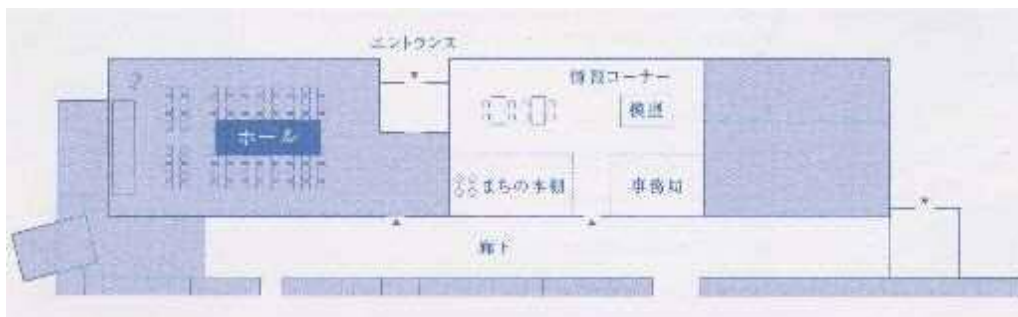
目標 8：アジアの成長・活力を取り込み、アジアや世界とつながる拠点づくり

3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

- ・ UDCIC の施設はアイランドシティのまちづくりの拠点として、様々な情報が集まり、多様な活動が行われている。施設（170 m²）内には、多様な媒体でまちの未来像の最新情報を伝える情報コーナー、本を通じてまちを楽しむ図書コーナー「まちの本棚」、打ち合わせや制作作業に使用できるミーティングテーブル、まちづくりの専門スタッフが常駐する事務局がある。



UDCICの位置図



UDCICの平面図



UDCICの外観



UDCICの内部（アイランドシティの計画模型）



UDCICの内部（まちの本棚）



UDCICの内部（ミーティングテーブル）

4）活動内容

- ・ UDCIC は、「アイランドシティ」のまちの魅力向上や、プロモーションに取り組む地方大都市・新市街地版 UDC である。公・民・学連携のまちづくり活動指針（アイランドシティ・アーバンデザイン協議会）に定められたテーマおよび目標（p. 27 参照）を実現するために、以下の 5 つの活動に取り組んでいる。

- ①情報発信・プロモーション
- ②大学や企業による実証実験・研究
- ③まちづくり活動の企画・実施
- ④まちのデザインの研究・提案
- ⑤連携・交流の場の創出

5) 運営体制

- ・ UDCIC は、「アイランドシティ・アーバンデザイン協議会」のもと、まちづくりの拠点としてアイランドシティ内に設置された拠点施設であり、公・民・学の 8 つの構成団体が協働で運営するプラットフォームである。
- ・ 「公」は福岡市、「民」は照葉校区各種団体協議会・博多港開発公社・アイランドシティ立地企業等連絡協議会、「学」は地元大学（九州大学・九州産業大学・福岡工業大学・福岡女子大学）である。
- ・ センター長 1 名、副センター長 5 名（うち、1 名常勤）、ディレクター 2 名、アシスタントディレクター 1 名がそれぞれ配置されている。いずれも、建築・都市計画・イベントプランニング・コミュニケーションなどまちづくりの専門スタッフが常駐して運営に当たっている。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ アイランドシティには大学キャンパスがないので、学生参加に難点がある。設立当初は大学連携教育プログラムがあったが現在は実施されていない。
- ・ 居住人口は 7,000 人で、30 代、40 代が多いため、地域内の照葉小中学校は全国有数の児童数となっている。将来は高齢住宅団地になる恐れがあるため、今から住み替え制度を検討する必要がある。住宅団地開発としては後発であるため、需要増があまり見込めない。
- ・ 今後の活動の重点事項は以下の 3 項目である。 ①概成して成熟化に向かうエリア 100ha のコミュニティ醸成 ②地域参画による持続的なエリアマネジメントの枠組みの整備 ③今後新規開発が進むエリア 100ha における開発戦略の立案

【参考文献】

- ・ 福岡市 「アイランドシティ・未来フォーラム提言書」 2011 年
- ・ UDCIC 「UDCIC ANNUAL REPORT 2011.10-2014.03」 2014 年
- ・ UDCIC 「UDCIC 概要パンフレット」 2015 年

3-7 「松山アーバンデザインセンター UDCM」（愛媛県松山市）

1) 設立の経緯

- ・ 人口 52 万人の松山市では、環境負荷の低減や高齢社会への対応、産業の育成や地域経済の活性化など、課題が多様化・複合化し、単純な解決策がなくなっている。また、豊かな歴史や文化と、「おもてなしの心」が育まれた風土が都市の停滞とあいまって潜在化しつつある。
- ・ このため、今後も持続可能な活力あるまちとして発展するために、地区単位で行われている活動の継続支援と、新たな活動の育成とともに、まち全体をマネジメントする拠点が必要であった。また、歴史性・文化継承の視点と、グローバルな視点を持った、市民一人一人のレベルアップと、誇り・愛着の醸成により、知と活力・気概を総動員して、松山型のまちづくりを進めていく必要があった。
- ・ とりわけ、中心市街地の空洞化、JR 高架と JR 松山駅周辺再整備、道後温泉地区の改築・再整備などの課題対応から、羽藤英二東京大学教授による「公・民・学」が連携したまちづくり拠点の設置の提案を機に、「松山市都市再生協議会」という、行政・企業・大学の協力体制が生まれ（2014 年 2 月）、その活動拠点として UDCM が 2014 年 4 月に設置された。

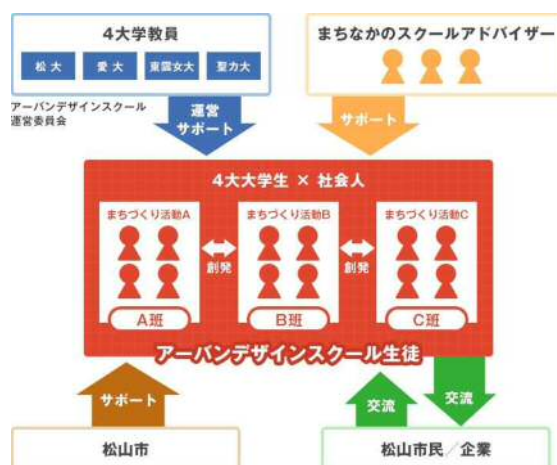
2) 活動の目的（役割・機能）

- ・ UDCM は公・民・学が手を取り合って市民の目の届く場所で活動や議論を行い、多世代同士が交流しながら、形の見えるまちづくりを行っていくプラットフォームである。松山の中心市街地を対象に、「未来志向のまちづくり」と「歴史・伝統・文化の継承」を柱に、将来ビジョンの検討や個別地区の空間デザイン等に取り組んでいる。



「UDCM」の目指すもの

- ・ UDCM の役割として、以下の 4 つがある。
 - ① 学ぶ：これからの担い手を育てる → 「アーバンデザインスクール」
 - ② 創る：市民ひとりひとりが主役の舞台づくり → 都市空間のデザインマネジメント
 - ③ 知る：松山のまづくりの情報発信 → 「もぶるテラス」
 - ④ 交わる：多世代の人々が集う広場 → 「みんなのひろば」



「アーバンデザインスクール」のしくみ

3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

- UDCM は松山市中心市街地の2つの商店街の結節する地点の近傍に立地している。松山市が借り上げたビルの2階にアーバンデザインセンター（事務局）が、1階に情報発信・交流スペース「もぶるテラス」が入居し、そのビルの真向かいに屋外多目的広場「みんなのひろば」がある。



「UDCM」の位置図



UDCM の外観（1階：もぶるテラス 2階：事務局）



もぶるテラス



みんなのひろば

4) 活動内容

- ・平成26年度事業は以下のとおりである。

政策・企画（研究・提案）：「都市ビジョン再構築」

「都市デザイン指針策定」

ハード事業（実証実験・事業創出・デザインマネジメント）：

「道後温泉地区再整備」

「一番町大街道口景観整備」

「まちなか広場整備」

「公共交通活性化」

ソフト事業（交流・学習・情報発信）：

「アーバンデザインスクール」

「まちづくり活動支援」

「メディア連携、発信」

5) 運営体制

- ・松山市、地域団体、企業（松山商工会議所、伊予鉄道株式会社、株式会社まちづくり松山）、地元大学（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）、東京大学で構成される管理運営組織「都市再生協議会」がUDCMを運営し、UDCMが事業を執行している。
- ・運営資金については、毎年度スタッフ3名の人件費2,500万円、活動資金500万円を松山市が全面拠出している。
- ・運営体制は、センター長：1名、副センター長：2名、シニアディレクター：1名、プロジェクトアドバイザー：3名、UDスクール運営者：3名、客員研究員：2名、事務職員：1名で、毎月1回企画運営会議を行い、業務内容のマネジメントを行っている。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・運営費は松山市の占める割合が高いことから、現在の活動は松山市の施策を支援している状況である。今後、企業等からの資金提供を増やしていくべきであるが、そのためには地域経済、環境、福祉、建て替えなど企業にとって密接な事業に取り組む必要がある。
- ・「公」も市のみならず、県や国も関わるのが重要である。
- ・UDCMの事業に関わる教員は必ずしも多くないことから、今後、増やす必要がある。

【参考文献】

- ・UDCM 「UDCM 概要パンフレット」平成27年
- ・UDCM 「松山のまちづくりとUDCMの活動報告」平成27年
- ・<http://udcm.dmi.ehime-u.ac.jp/uds/about/>

3-8 「まちラボおおみや」(埼玉県さいたま市)

1) 設立の経緯

- ・ JR 大宮駅周辺地区は、西口では 1982 年の東北新幹線開業に合わせ、超高層ビルによる再開発や、大規模ペデストリアンデッキの整備が行われた一方で、東口は旧来からの都心部でありながらも地区更新が遅れ、老朽建築物や低次な土地利用が目立っている。
- ・ 浦和市・大宮市・与野市合併による、さいたま市の誕生（2001 年）を契機に再開発の機運が高まってきた。また、市長公約の一つに UDC の設置があった。このため市では「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」（2010 年）を策定するとともに、14 の地元まちづくり団体がプラットフォームとして「まちラボおおみや」を 2014 年 7 月に設置し、都心再構築に向けた取り組みを始動した。



「まちラボおおみや」位置図

2) 活動の目的（役割・機能）

- ・ 「民・官・学」協働によるまちづくりの場として、これからのまちづくりや大宮についての情報発信・議論の場としての拠点となるコミュニティ・ステーションである。

3) 拠点施設概要（規模、空間構成）

- ・ 拠点施設は JR 大宮駅東口の商業ビル 8 階に 150 m²のスペースを持ち、「イベントスペース」「打ち合わせスペース」「展示スペース」の 3 つの空間より構成されている。

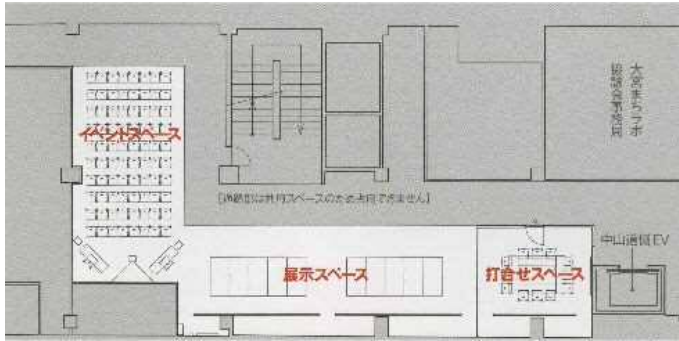
イベントスペース : 講演会や、トークイベントを行うオープンスペース

打ち合わせスペース : 会議やイベント時の控え室として利用できるクロードスペース
(ガラスで間仕切りされている)

展示スペース : 各種展示が可能なスペース



「まちラボおおみや」施設内全景（左：イベントスペース 右：展示スペース、右奥：打ち合わせスペース）



「まちラボおおみや」平面図



展示スペースの大宮駅周辺地区模型

4) 活動内容

- ・ 設置以来、イベントは年 34 回（月 3 回）の実施実績である。
- ・ イベントの内容は、学生による街づくり提案・展示、大学教員によるまちづくり講演、まちづくりの意見交換会、大学のまちづくり授業などである。
- ・ 連携大学としては、芝浦工業大学、東洋大学、東京芸術大学、埼玉大学である。

5) 運営体制

- ・ 「まちラボおおみや」は「大宮まちラボ協議会」が設置し、さいたま市と協働運営している民設のまちづくりセンターである。
- ・ ビル所有者（まちづくり団体のメンバー）よりスペースを無償提供されている。
- ・ 主体はまちづくり 14 団体であり、市は直接的ではなく間接的に関わっている。

6) 現在の課題と今後の展望

- ・ ビルの 8 階に拠点があるため、視認性が低く、一般市民が入りにくい。また、現状では常駐者がいない、などの課題がある。
- ・ 当初、メンバーはハード面のデザインに関心が高く、専門家集団の色彩が強かったが、最近、主婦や子どもなど、一般市民の意見を取り入れた方がよいという考え方が生まれている。
- ・ 2017 年度中に「(仮称) アーバンデザインセンター大宮 UDC0」に移行する準備を進めている。

【参考文献】

- ・ 大宮まちラボ協議会「まちラボおおみや概要パンフレット」平成 27 年
- ・ 大宮まちラボ協議会「まちラボおおみや利用案内」平成 27 年

4. その他の先進事例調査

4-1 福井市まちづくりセンター「ふく+（たす）」

1) 設立時期・背景・目的

- ・ 福井市が設置し、市民団体「きちづくり福井会社」が運営する公設民営のまちづくりセンターである。
- ・ 平成 25 年度「春の創造ミーティング」により運営団体が選定され、民間の自由な発想を活かしたまちづくりを目的としている。市や大学、商工会議所等との連携により幅広い活動を展開している。



ふく+の活動連携 (<http://fukutas.org>)

2) 施設概要

- ・ 福井駅前商店街の空き店舗を利用し、テーブルセットのあるフリースペース、ワーキングスペース、まちづくりライブラリー、レンタサイクルコーナー等がある。
- ・ 利用可能時間は、10:00～19:00（月・火定休／祝日の場合は営業）である。



商店街の空き商店を利用



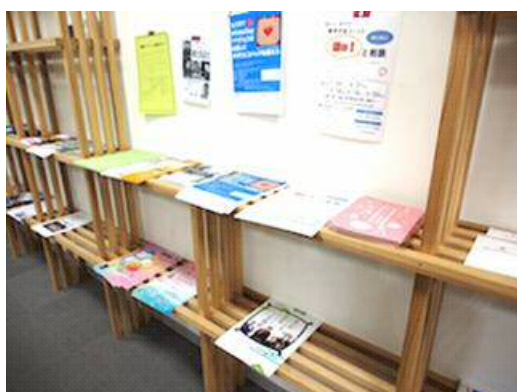
全国90%のシェアを誇るメガネの廃材を使用したオブジェ



フリースペースには学校帰りの高校生も立ち寄る



ワーキングスペース



まちづくりライブラリー



市街地の模型展示



レンタサイクルの貸し出し窓口も担う

3) 活動内容

①情報発信・収集の場：

情報コーナーの設置（都市模型設置、バーチャル映像上映等）、まちづくりライブラリーの設置（関連書籍、パンフレット等）、ホームページ・Facebook等による情報発信を行っている。

②市民参加促進の企画：

常駐スタッフによるまちづくり相談、市民ワークショップ「まちワク」、子ども支援事業とし

でのワークショップ、世代間交流イベント（昔遊びワークショップ）、まちなかのにぎわい創出、ビジネス活性化の支援を行っている。また、「ふくい若者塾」では、「私たちのまちをつくろう！」をテーマに、ふく+を活用した若者によるまちづくりの取り組み・活動について話し合っている。



ふくい若者塾

③活動場所の提供：

まちづくり活動スペース（市民団体、市民活動ひろば）、展示スペース（市民ギャラリー）、ワーキングスペース（コワーキングなど）を無料で貸し出している。

4）運営体制

- ・「きちづくり福井会社」が福井市より委託を受けて運営している。年間800万円の事業であり、家賃20万円／月（年間240万円）、事業費300万円の他、人件費等に支出している。駅前開発により駅隣の商業施設に同様の空間が設置されるため、平成28年3月に閉鎖予定だったが、月1200人の利用者がいるため延長が決定された。
- ・「きちづくり福井会社」は平成24年に発足した。現在会員が200名以上、コアメンバー30人程度である。メンバーは地元以外の出身者が大半であり、近所の住民やデザイナー、学生、大学教員、他のNP0で活動する人々、事業者、行政職員で構成されている。月一回の企画会議により事業を企画・運営している。

5）成果と課題

- ・福井まちづくりセンターの活動は「きちづくり福井会社」の活動がベースとなっており、同じ駅前商店街の活性化を基盤とする。現在、以下の5種類の取り組みを展開し、中心市街地に求められる機能の強化をはかり、あわせて中心市街地の魅力向上を目指している。

- ①活性化イベント企画・実施
- ②まちなかネットワーク形成
- ③商店街コーディネート
- ④魅力ある都市空間形成
- ⑤まちづくり人材育成

- ・ “基地（エキマエベース）”を拠点にしながら、小さな企画を重ねて着実に商店街を活性化している。シャッター街化した中心市街地にセンスの良い店が次々とオープンし、事務所の移転先として選ぶ人も出てきた。約 100 店舗の商店街に空き店舗が 38 あったが、3 年間で 8 店舗に新たに入居者が決まった。
- ・ 賑わい創出の大事な役割を果たしているのが「裏路地フェスティバル」であり、空き店舗を臨時に借り受け、お試しで出店したい人に短期間店を開いてもらう。また、シャッターの降りた店舗前には即席の販売スペースを設置し、賑わいを創出する。さらに、行政や大学との連携により、新栄商店街の一角にある駐車場が 1 ヶ月間、仮設のテラス空間になる「新栄テラス」を開催している。



「きちづくり福井会社」代表 藤井啓文氏



空き店舗に新規事業者を招致している



商店街の空きスペース（通常は自転車駐車場）



空きスペース（左写真）を活用した「真栄テラス」

4-2 春日部市官学連携団地活性化推進事業

1) 設立時期・背景・目的

- ・平成22年に春日部市の人口が3,777人減に陥った際、武里団地の住民も3,777人減であった。偶然の一致とはいえ、春日部市の人口問題が武里団地の再生にかかっていると認識し、市が学生誘致に乗り出した。埼玉県立大学が、武里団地をフィールドに授業の一環として健康プログラムの開発を行っていたこともあり、市と大学が連携して団地内での地域貢献活動を行う仕組みを模索することとなった。
- ・本プロジェクトは平成23年に開始され、官学連携により、学生に安価で住居を提供し、学生達が団地再生（まちづくり）に協力する仕掛けを定着させることを目的としている。

2) 施設概要

- ・昭和41年に建設された武里団地は東洋一の団地規模を誇っていた。最盛期に2万人の住人がおり、現在では9千人に減少している。現在、独立行政法人都市再生機構（UR）が管理する団地で、空き家は650戸（1191戸中）となっている。
- ・本プロジェクトのほか、URが無印良品に依頼しリノベーションした物件も5軒ある。学生が居住できる部屋は5階建の5階部分で棟は自由に選択できる。1軒を2名でシェアする形態である。
- ・具体的には、市が武里団地に住む学生に家賃補助と交通費補助を行う。賃貸契約は大学とURによる。大学が学内で公募し推薦するかたちで住人となる。今年度は12名の学生が居住している（6軒）。居住する学生は、地域貢献活動を自由におこなう義務がある。



武里団地

(http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/16/Think-ing_91-96.pdf)

3) 活動内容

① ふれあい喫茶：

学生主催のイベントがきっかけとなって生まれた。団地の4自治会が交互に運営する交流の場で、週1回のランチタイムに開催され、毎回100人を超える参加者がいる。福祉を学ぶ学生がこの場で健康体操を披露している。

② 隣人祭：

団地内でのお祭りやイベント参加率が低下していることを知って学生が企画したもの。食事をしながら交流を行っている。

③ キッズフェスタ：

共栄大学教育学部で教員を目指す学生が小学生を対象に寺子屋（放課後教室）を企画し、学習サポートを行っている。

④ 学生手作り子ども神輿：

子どもたちの参加が低下した団地内の夏祭りを活気づけるため、学生たちが子ども神輿を手作りました。

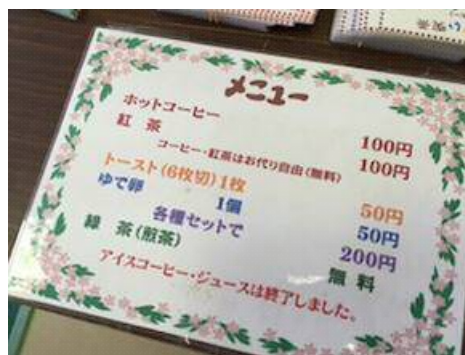
- ・ 以上の取り組みは学生が自主的に企画しているほか、自治会の活動に参加し運営協力を行っている。また、毎月、学生ミーティングを開催し、共同生活（シェア）する学生2名毎に活動報告を行う規則がある。



隣人祭の様子 (www.spu.ac.jp)



高齢者対象ふれあい喫茶の様子



ふれあい喫茶メニュー

(www.u-net.go.jp/publication/web-urpress31/syoku1.html)

4) 運営体制

- ・ 春日部市と日本工業大学、共栄大学、埼玉県立大学、聖学院大学の連携による。市が UR に交渉し、複数人でのシェアを可能とした。市が4大学と包括協定をむすび、まちづくりに関わることを条件に、大学側に居住学生を推薦してもらう。具体的には、家賃と大学までの交通費の2分の1を助成している。家賃は1軒およそ5万円であるため、1人当たり（2人でシェア）約1.25万円になる。
- ・ 武里団地のまちづくりに関わる学生は、実際に居住している学生のほか、埼玉県立大学ボランティア部や共栄大学教育学部、日本工業大学佐々木研究室など複数あり、自治会との連携により夏祭り等でのイベント企画運営を行っている。

5) 成果と課題

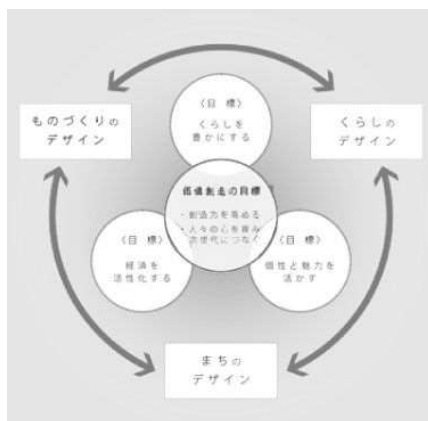
- ・ 5年間の事業を通して、実際に学生のニーズやまちづくりの効果が明らかになったため、来年度から徐々に人数（部屋数）の枠を増やして拡大していく予定である。
- ・ 課題は、学生が別々の棟に住んでいるため、全員で集まって居場所にできるような部屋が必要と考えている。団地住民もそこに行けば学生と話しができるという物理的な拠点が今後の活動を発展させていく上で不可欠である。

4-3 「デザイン都市・神戸」の取組み

クリエイティブセンター神戸 (KIITO)、神戸市企画調整局。

1) 取組みの背景・経緯・目的

- ・ 「デザイン都市・神戸」は、神戸の都市戦略の方針である。背景として、2008年10月16日、ユネスコ創造都市ネットワークデザイン都市に認定されることがあげられる。
- ・ 基本理念は、「住み続けたいまち、訪れたいまち、そして、継続的に発展するまち」であり、実現に向けて5つのデザインの視点と、まちのデザイン、くらしのデザイン、ものづくりのデザインの3つの基本方針をたてている。
- ・ 2011年に拠点となる施設「KIITO (きいと)」を神戸商工貿易センタービル内に開設、2012年8月から旧神戸生糸検査所の使用を開始。KIITOは、アーティストやデザイナーだけでなく、多世代交流による街への愛着、街の個性創出、神戸の経済の活性化を目的としている。
- ・ 将来的に日本や世界のまちづくりの先進的な取組みを目指している。



5つのデザインの視点と基本方針との関係

出典：神戸デザインハブホームページ

(<http://www.kobe-designhub.net/about/basic-policy.html>)



KIITO 外観

2) 施設概要 【拠点施設 KIITO】

- 1927年に輸出生糸の品質検査を行う施設として神戸市立生糸検査所（旧館）が建設。その後、神戸市がユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定され、拠点としてデザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）を2012年8月に開館した。
- 建物は、地上4階建て。拠点施設KIITOでは、デザインやアートにまつわるゼミ、レクチャー、展示、イベントを開催する。主に1階は貸ホール、貸ギャラリー、貸会議室などレンタルスペース、2、3階は常設展示や実験的活用スペース、4階はクリエイティブラボ（オフィス入居）スペースである。
- 以下はその概要である。

名 称：デザイン・クリエイティブセンター神戸

構 造：旧館：鉄筋コンクリート造 新館：鉄筋鉄骨コンクリート造

敷 地 面 積：8,601 m²

延 床 面 積：旧館：3,489 m² 新館：10,290 m²

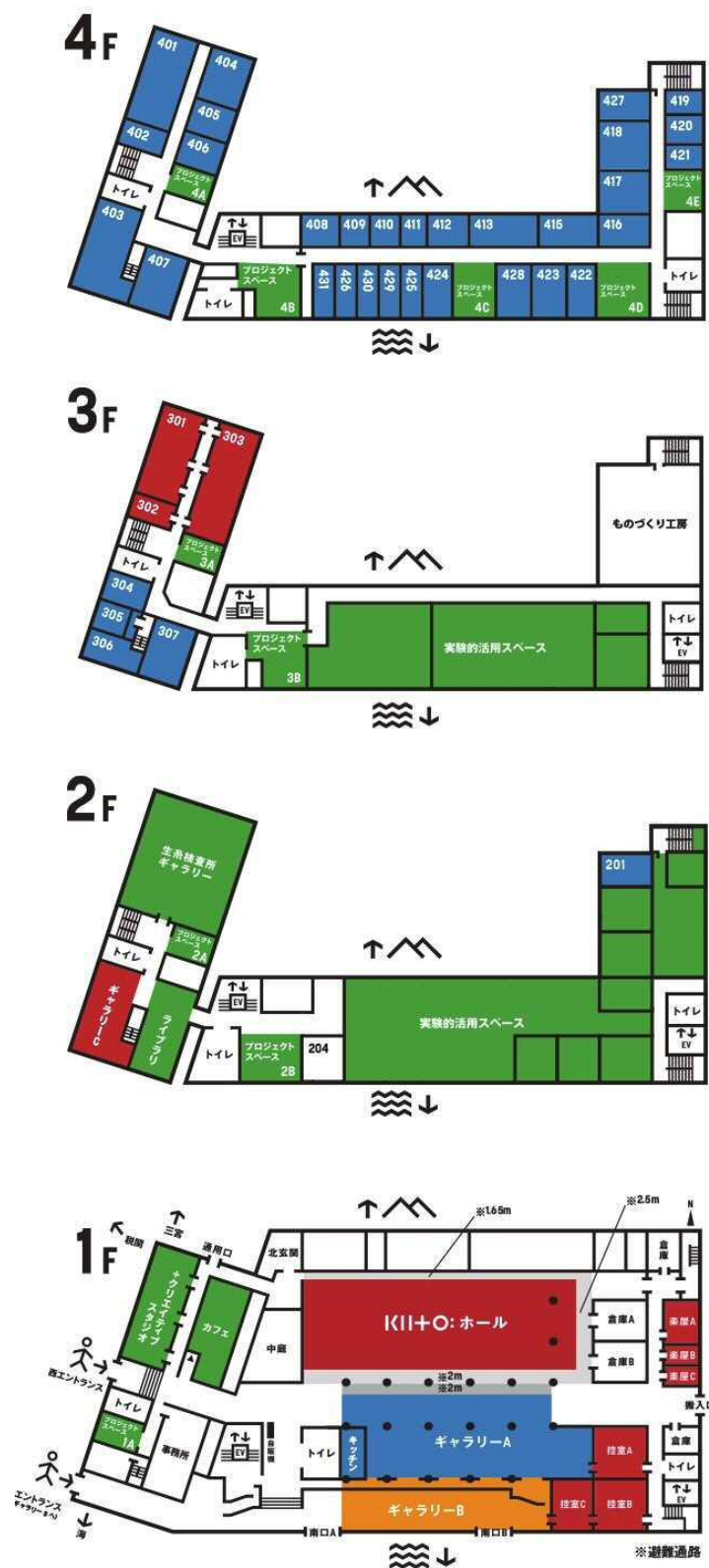
施 工 年：旧館：1927年 新館：1932年

センター長：芹沢高志

指定管理者：iop 都市文化創造研究所・ピースリーマネジメント・神戸商工貿易センター
共同事業体

(<http://kiito.jp/about/establishment/>)

KIITO フロアガイド (<http://kiito.jp/floor-guide/>)



3) 活動内容

①「デザイン都市・神戸」創造会議

- ・ 「デザイン都市・神戸」の推進について、各局室区の施策や事業、今後の方針について、外部専門家からデザインの視点で横断的かつ具体的な提案を行う場として創造会議を開催している。
- ・ これまでに、平成26年度は3回、平成27年度は4回開催実績がある。

(<http://www.city.kobe.lg.jp/information/project/design/sozokaigi/index.html>)

②デザイン都市推進部の役割

- ・ 神戸市企画調整局デザイン都市推進部でのヒアリングによると、創造会議で検討され実施が決定された案件については、委員会を設置し企画の運営を行う。デザイン都市推進部は立ち上げのみ関わり、運営委員会には他局職員が入り、許可などのサポートを行う。
- ・ クリエイティブディレクター（非常勤嘱託職員）を設置し、「デザイン都市・神戸」の推進に関する具体的な企画・立案から市内外の調整、広報物のデザインに関する助言など幅広い役割を担っている。

4) 運営体制、取組みの特徴・課題

- ・ 神戸市、神戸芸術工科大学など産学官が連携し、魅力的な企画を多く実施している。なかでも、創造会議であがる議題が市民に開かれている点と、具体的に実施されるまでのデザイン都市推進部の役割に着目することができる。さらに、企画の運営に際してはクリエイティブディレクター設置が重要であると考えられる。
- ・ 拠点施設として歴史的な建築物を活用しており、市民からは地域性などを反映した活動として認知される等の利点があると考えられる。また、イベントの運営に関しては、スタッフだけでなく大学生の参加やボランティアの参加などの仕組みづくりが課題である。
- ・ 子供向けの冊子や紙面のデザイン等、広報物や報告書が充実しており、どのような活動が行われているか分かりやすい形で市民に公開されている。



4-4 黄金町エリアマネジメントセンターの取組み「黄金町レビュー」

1) 取組みの背景・経緯・目的・活動内容

- ・ 初黄・日ノ出町地区は、小規模な違法風俗店舗が密集する地域であったが、2003年に「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」を設立、安全・安心のまちづくりを推進してきた。
- ・ 2005年には、神奈川県警察本部が違法風俗店舗一斉取締りを実施し、違法な特殊飲食店の営業を閉鎖した。
- ・ 2008年に京浜急行電鉄と横浜市の協力により高架下に文化芸術スタジオが建設された。
- ・ 2009年に「特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター」が設立された。
- ・ 黄金町エリアマネジメントセンターは、高架下の施設を拠点に、「アートによるまちづくり」をテーマとしてアートインレジデンスの実施、主に黄金町で活躍するアーティストが講師となる黄金町芸術学校、アジア地域を中心とした国際交流事業、アートイベントの開催、レンタルスペースなどを行っている。なかでも、毎年開催される黄金町バザールはこれまでに8回実施されており、国内外のアーティストを招聘するなど注目されているイベントである。
- ・ 活動実施に際し、賛助会員を募集している。
- ・ 黄金町エリアマネジメントセンターにおいて、アートインレジデンスに参加しているアーティストによる成果展「黄金町レビュー」を開催している。

2) 視察内容

- ・ 「黄金町レビュー」視察を行い、アーティスト・イン・レジデンスの現状について調査を行った。
- ・ 黄金町レビュー」は、アートインレジデンスに参加している14組のアーティストによる成果展。同時にアーティストのスタジオを公開するオープンスタジオ、まちあるきツアー、まちづくり研究の発表会トークイベントなどを開催し、黄金町の取組みを紹介していた。

会期：3/11（金）～3/21（月）

場所：高架下スタジオ site-A ギャラリー・総合インフォメーション「KOTATSU」他

主催：認定 NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター



3) 「黄金町レビュー」の取り組みから見える課題、展望について

- ・ ヒアリングによると、3/19（土）には 60 人程度、3/20（日）の調査時点では 30 人程度の集客があったが、あまり人の入は多くない。
- ・ 調査時には、近隣の小学生が参加する様子がみられ、子供の居場所として機能している様子がうかがえた。
- ・ 店舗経営者へのヒアリングによると、利用者の多くは近隣住民であるが、建築デザインがお洒落であり、入りにくいという意見もあることが分かった。
- ・ 黄金町エリアマネジメントセンターの取組みは、ネガティブな地域のイメージを刷新するものであるといえるが、地域住民の交流については、親しみやすい視覚デザインなどの工夫が必要であると考えられる。

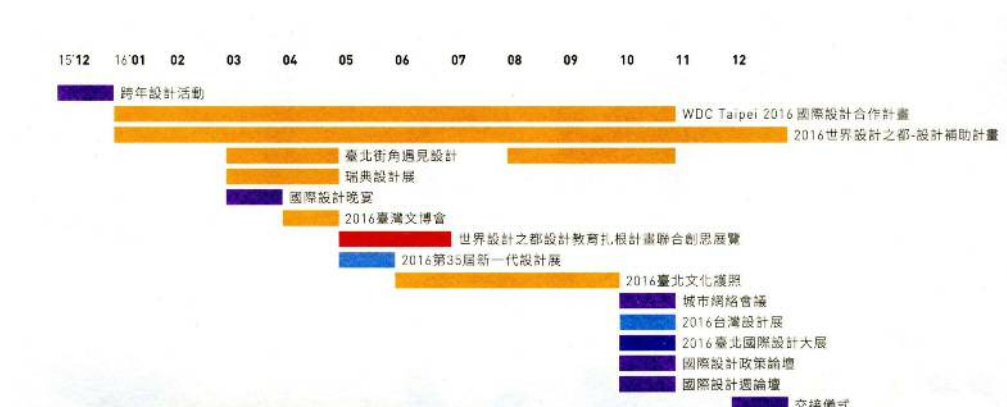
4-5 ワールド・デザイン・キャピタル (WDC) タイペイ 2016

1) 取組みの背景・経緯・目的

- ・ ワールド・デザイン・キャピタル (以下、WDC) は、国際インダストリアルデザイン団体協議会 (initiative of the International Council of Societies of Industrial Design: 以下 icsid*) による都市振興プロジェクトであり、2年ごとに開催される。

*icsidは1957年に設立された産業デザインの振興を目的とする国際非営利組織である。

- ・ これまでに、トリノ (2008)、ソウル (2010)、ヘルシンキ (2012)、ケープタウン (2014) で開催されており、2016年はタイペイが選出された。2018年はメキシコシティで開催が予定されている。
- ・ WDC タイペイ 2016 のテーマは、Adaptive City - Design in Motion である。
- ・ 松山文創園區の台湾デザインセンターを中心として、期間中は様々なデザインイベント、デザイン教育なども開催される。



WDC タイペイ 2016 のスケジュール

デザイン教育に関するホームページ (<http://2016k12.wix.com/2015>)

2) 視察内容

- ・ 松山文創園區の台湾デザインセンターが主会場であるが、台北には歴史的建造物を活用したデザイン拠点施設が多くあるため、合わせて調査を行った。

・

①松山文創園區の台湾デザインセンター

- ・ 「DESIGN SOLUTION」展、「台湾デザインデザインセンター」の展示などの活動内容と歴史的建造物を活用した諸施設の視察を行った。

視察日：3/22（火）

DESIGN SOLUTION 会期：3/12（土）～4/10（日）

- ・ 施設の特徴：1937年に設立された台湾総督府専売局のタバコ工場をリノベーションしている。文化クリエーション産業、アートを通じた交流などの活動を促進するため、各施設および庭園等の外部空間をレンタルスペースとしている。



②華山 1914 文化創意産業園區

- ・ 華山 1914 文化創意産業園區にて活動内容および歴史的建造物を活用した諸施設の視察、台湾文創發展股份有限公司へのヒアリングを行った（視察日：3/23（水））。
- ・ 1914 年に建設された日本統治時代の酒工場の跡地を、文化複合施設としてリノベーションしたものである。
- ・ 主に映画等エンターテインメントのイベントを開催しているが、期間限定のチャレンジショップとしても活用されている。



③台北市信義公民会館「四四南村」

- ・ 台北市信義公民会館「四四南村」にて、活動内容の視察を行い、デザインセンターのあり方に関する調査を行った（視察日：3/24（木））。
- ・ 台北地区の「四四四兵工場」という武器工場の軍人村を、子供センター雑貨屋、カフェなどが複合したコミュニティ施設にリノベーションしたものである。
- ・ 周辺には、台北 101 という高層ビルが建ち、近年の観光の拠点でもある。





松山文創園區の台湾デザインセンター



松山文創園區の台湾デザインセンター



松山文創園區の台湾デザインセンター





台北市信義公民會館「四四南村」

3) 歴史的建造物を活用した諸施設とデザインセンターのあり方について

- ・ 視察を行った3施設は、いずれも歴史的な建築をリノベーションした事例だが、工場や宿舍など従来の建築的価値からみると保存の対象から外れる様なものである。しかしながら、開放的な空間構成や日本や欧米の建築様式の特徴がみられるなど、台北特有の空間のポテンシャルがある施設ともいえ、それぞれの事例は旧施設の特徴を建築デザインに活用した事例といえ、創成地区のデザインセンターの参考となると考えられる。
- ・ 運営と施設管理は、行政から委託を受けた台湾文創發展股份有限公司などの会社が請け負っている。松山文創園區のインフォメーションセンターはボランティアが行う等、地域住民が運営に参加する様子もみられた。

4-6 武漢市のまちづくり拠点

1) 調査対象

- ・明治以降、太平洋戦争の敗戦まで、日本はアジア諸国に対して植民地政策を進め、その主要都市において植民地建築を建築してきた。被植民地政策の国々は戦勝国となり、敗戦国の日本の植民地建築を転用したり、取り壊してきた。敗戦後 70 年以上経過し、日本の植民地建築の遺構は、既に文化財的な価値を持つだけでなく、その地域の新たなまちづくりの拠点になっている。
- ・文化財的価値を持ち、まちづくりの拠点になることは、地域資源として観光資源となり、地域の経済・社会・文化だけでなく、政治をも左右する力を有する存在になっている。国外にある日本建築の遺構を負の遺産として見るのではなく、現在進行しているまちづくりの拠点としてのアーバンデザインセンターとしてみなし、日本とりわけ明治以降に本格的に開発されたという、同様な歴史的背景を持つ札幌市のアーバンデザインセンターの検討には不可欠かつ重要な対象である。
- ・旧満州国、旧朝鮮国、旧台湾国は日本の直接的支配のもとで日本の近代建築そのものが帝国大学などで建築学教育を受けた建築家により設計され、建築された。その他の地域では租界などである区画を居留地のように専用していた。現在の中国では上海市が注目されるが、208 年の赤壁の戦いで知られる三国時代から江南の歴史の中心あった武漢市にも各国の租界地があった。現在では租界地に建築された歴史的建造物をまちづくりの拠点として成長を続け、華中江南においてめざましい経済発展を遂げ、人口も 1000 万人を超える大都市である。
- ・武漢市は、昔の漢口、武昌、漢陽が統合された都市で、現在では漢口（江漢区+江岸区）は政治（国と武漢市の機関）と経済、武昌（武昌区）は政治（湖北省の機関）と商業、教育、漢陽（漢陽区）は高層集合住宅群の住宅地としてまちづくりが行われている。漢口地区は清朝末期 1861 年に列強諸国（イギリス、ドイツ、ロシア、フランス、日本）に租界され、各国の近代建築が建てられ、その遺構が国と武漢市の機関となるとともに、歴史的建造物となり、政治と経済の中心として機能している。武昌地区は商業施設が集積し、李白の詩で知られる黄鶴楼などの歴史的資産も数多く残っている。漢口地区に対して、湖北省の機関が集積し、武漢大学をはじめとする教育・文化施設が新たに建築されてきた。
- ・漢口地区、武昌地区、また、高層住宅街群が林立する漢陽地区は、武漢市の中でそれぞれ異なった歴史的背景を持ちながら、現在の武漢市の中心市街地として、機能分担と連携を図りながら都市レベルのデザインセンターとしての役目を果たし、3 地区では地区レベルのデザインセンターとしての役目を負っている。
- ・武漢市の新しいまちづくりの拠点となっているデザインセンターとして、3 地区の中で漢口地区、武昌地区を中心として、本研究事業の「創成東地区」の目指すべきまちの姿の参考とすべく、アーバンデザインセンターとしての現状を先進的事例として調査を行った。
- ・調査対象としたものは以下のとおりである。

① 「漢口地区における江漢区の歴史的建造物の保存活用」

② 「武昌地区における武昌区の商業施設、文教施設」

2) 選定理由

【①「漢口地区における江漢区の歴史的建造物の保存活用」】

・漢口地区における江漢区は、南から北に流れる長江と西から東に流れ長江に注ぐ漢江に面した地区で、長江沿いに租界地が南北に展開している。南からイギリス租界地、ロシア租界地、フランス租界地、ドイツ租界地、日本租界地である。各国租界地の旧領事館などの歴史的建造物は、国ないしは武漢市の行政施設として、旧銀行などの歴史的建造物は多くはそのまま金融施設として、旧集合住宅や旧独立住宅そのまま住宅施設として保存活用されている。租界地の南端にある旧江漢路は地下鉄2号線の付設に伴い、歩行者専用道路となり、両側の歴史的建造物は商業施設として保存活用され、新たな商業施設とともに賑わいを創出している。租界地の東端で長江に沿う沿江大道は、イギリス租界地、ロシア租界地、フランス租界地、ドイツ租界地、日本租界地の主要な施設が面し、それらが現在の国と武漢市の施設として保存活用され、官庁街としての権威を醸し出している。

5ヶ国の租界地を南北に貫く、勝利街、洞庭街は租界時代の歴史的建造物そのまま残し、往事の景観を醸し出している。各国の租界地の歴史的建造物を保存活用するにあたり、街路ごとに特色をもたせ、特徴ある街路景観を形成している手法は参考になる。

・「創成東地区」の拠点となる「北3条通」は札幌都心と苗穂を繋ぐ「札幌通」と呼称された歴史軸であり、シンボル軸であることから、官民の所有を問わず歴史的建造物の保存活用を積極的に行い、開拓使時代からの歴史的景観を反映させた街路景観を形成することが重要である。現12号線は札幌以北の開発に向けた開拓使時代の本府と東橋を結ぶ歴史街道でもあり、開拓使時代から現在までの発展の過程を映し出す街路景観を形成することが重要である。「東4丁目線」は、「北3条通」と国道12号線に直交し、地区を南北に貫く街路であることから、JR周辺の沿いや豊平川沿い、地区内の開発プロジェクトを結び付ける歩行者空間として整備した街路景観が必要である。このため、街路ごとに歴史的建造物の保存活用を計り、歴史的景観を醸し出すと共に、現在必要とされる機能も満足させ、歩行者専用道路も整備している漢口地区における江漢区の歴史的建造物の保存活用の実態が必要であり、先行事例として調査対象に選定した。

【②「武昌地区における武昌区の商業施設、文教施設」】

・武昌地区は、南から北に流れる長江の東側に位置し、東湖と南湖、沙湖に囲まれ、中国鉄路の武昌駅と中国高速鉄路（中国新幹線）の武漢駅があり、南北を主要交通動線が貫いている。長江沿いには漢口地区との渡船ターミナルがあり、昔からの飲食街である戸部巷あり、下町風情を残している。李白の詩で知られる黄鶴楼は、三国志時代の呉の孫権が築いた蛇山の夏口城跡にあり、周囲には武漢市最古の寺院で1600年の歴史をもつ宝通禅寺、武漢市最大の道教寺院長春観、また、辛亥革命の発端となった武昌蜂起に関わる毛沢東や周恩来に関係する歴史的遺産も点在している。これら歴史的遺産は商業施設、観光施設となり、その東側に新たな湖北省の行政機関があり、武漢大学をはじめとする高等教育機関、高等教育機関を支える商業施設、住宅施設が集積している。武昌地区の移動は、漢口地区に通じて東西を貫く地下鉄2号線で、各駅は歴史的資産、湖北省の機関、高等教育機関へのアプローチの起点に位置している。洪山広場駅、光谷広場駅は新たな商

業施設の集積地で、高等教育機関関連の企業集積もみられ、教育文化だけでなく産業の成長にも寄与する地区に成長している。

- ・「創成東地区」の北ガス跡地、中央体育館跡地だけでなく、開拓使工業局跡地、豊平川沿いなどについては、歴史的遺産が歴史的建造物や遺構として残っていなくても、歴史的景観や文化的景観を想起させる街並景観が必要である。市民サービスの公共施設だけでなく、中央小学校や中央中学校の教育施設、二条市場とサッポロファクトリーの商業施設、北海道神宮頓宮や日本基督教団札幌教会・カトリック北一条教会の宗教施設、日本清酒千歳鶴ミュージアムなどの文化施設、札幌建設の地碑・クラーク博士居住碑・新渡戸稲造の遠友夜学校跡・創成橋などの史跡、旧札幌麦酒醸造所・旧永山武四郎邸・福山ビル・岩佐ビルなどの歴史的建造物、など官民の区別なく、この地域に開拓使工業局があり、時代の先端地域であった歴史的景観を彷彿とさせる街並景観が形成されなければならない。少子高齢化を迎え新たな機能として、子育て支援や高齢者の介護支援など居住を促進するために整備しなくてはならない施設も不可欠である。北3条通、国道12号線、東4丁目線を軸にしながら、その他の東西街路と南北街路も整備して、創成東地区を面的に整備し、開拓使時代から現在に至るまでの歴史的景観・文化的景観を味わせる雰囲気を作り上げる必要がある。このため商業施設、歴史的遺産、行政機関、教育機関が混在し成長を続ける武昌地区の実態が必要であり、先行事例として調査対象に選定した。

3) 調査内容

●「漢口地区における江漢区の歴史的建造物の保存活用」

①「旧日本租界地の歴史的建造物群」(漢口江漢区 北)

- ・清国の租界地は、1840-42年のアヘン戦争後の1842年の南京条約後に本格化する。漢口地区の租界は、1858年のアロー戦争後の天津条約により、5カ国の租界と15の領事館が認められたことに始まる。1861年イギリス、1895年ドイツ、1896年ロシアとフランス、1898年日本が租界を始め、フランスと日本が1945年まで続けた。1905年の租界地の外国人数は英国504人、ロシア325人、ドイツ162人、フランス123人、日本525人と日本が最大であった。
- ・日本租界地は北端にあり、長江沿の沿江大道に面して日本領事館(現 武漢江豊大酒点店)、その裏手に別館壹珍軒がある。沿江大道に平行に延びる勝利街には、日本住宅(現 漢口新四軍軍部旧址修工程、1938)、日本軍官住宅(現 武漢軍区后勤官兵住宅、1910前)、日本同仁会医院院長住宅(現 勝利街住宅333号、1911)がある。日本租界地建築の多くは公的施設に活用して、歴史的・文化的景観を維持している。勝利街の裏手にある長春街は日本の古い市場の雰囲気をそのままとどめている。



日本領事館（現 武漢江豊大酒点店）



武漢江豊大酒点店別館壹珍軒



日本住宅（現 漢口新四軍軍部旧址修工程）



日本軍官住宅（現 武漢军区后勤官兵住宅）



日本同仁会医院院長住宅（現 勝利街住宅 333 号）



長春街の市場

②「旧イギリス租界地の歴史的建造物群」(漢口江漢区 南)

- ・イギリス租界地は漢口租界の南端に位置し、江漢路と長江沿いの沿江大道に面している。江漢路は地下鉄2号線が敷設され、歩行者専用道路に変わり、両側の歴史的建造物は銀行以外は商業施設に改築され、賑わいを創出する工夫がされている。
- ・歴史的建造物の中で、銀行は多くはそのまま銀行に活用され、内部インテリアも往事を偲ばせる優れたデザインを維持している。上海銀行漢口分行(現 中国工商銀行、1920)、台湾銀行漢口分行(現 中国人民銀行、1915)、漢口横浜正金銀行大楼(現 湖北省国際信託公司弁公楼、1921)、漢口花旗銀行大楼(現 武漢市公安局某所弁公楼、1922)、漢口江豊銀行大楼(現 武漢市商業委員会弁公楼、1920)等がある。また、上海村(現 中国工商銀行・店舗、1923)は銀行等の店舗付集合住宅をそのまま活用している。税関であった江漢海関は武漢海関となり、博物館として歴史的景観を維持している。
- ・銀行や税関の主要施設は用途は変えず保存活用し、歴史的景観と文化的景観維持している。用途を換える場合は、商業施設に改修したり、博物館に転用して、賑わいを創出することに役立っている。



上海銀行漢口分行(現 中国工商銀行)



台湾銀行漢口分行(現 中国人民銀行)



上海村(現 中国工商銀行・店舗)



江漢海関(現 武漢海関)

③「旧フランス租界地の歴史的建造物群」(漢口江漢区 中央)

- ・フランス租界地は南をロシア租界地、北を日本租界地に接し、長江沿いの沿江大道に面して東方江理銀行漢口分行(現 中国衣並銀行、1901)等を残している。沿江大道に平行に伸びる洞庭街には1階が店舗の3-4階建て集合住宅が並び、現在でも賑わいある街路を維持している。
- ・立興洋行漢口分行(現 洞庭街116-118号、1922-24)、賛育汽水歴(現 洞庭街103-105、1913)、店舗・住宅(現 洞庭街91-97号、1937)は、店舗付集合住宅のまま活用して、歴史的景観と文化的景観を維持して、洞庭街の街並景観と賑わいを創出している。
- ・店舗と住宅は、恒常的な人の流れと賑わいに不可欠であり、洞庭街の街並をそのまま保存活用している。



東方江理銀行漢口分行(現 中国衣並銀行)



立興洋行漢口分行(現 洞庭街116-118号)



賛育汽水歴(現 洞庭街103-105)



店舗・住宅(現 洞庭街91-97号)

●「武昌地区における武昌区の商業施設、文教施設」

①「戸部巷の飲食街一条街と黄鶴楼」

- ・武昌地区は、長江の東側に位置し、三国志時代の呉の孫権が築いた蛇山の夏口城跡にある黄鶴楼を始めとする武漢市最古の寺院である宝通禅寺、武漢市最大の道教寺院である長春観があり、地元住民や観光客の参拝のための門前町として戸部巷一条街が形成されている。この中には辛亥革命の発端となった武昌蜂起に関わる毛沢東や周恩来に関係する史跡も点在している。街路の歴史的景観と文化的景観が維持されながら、この東側に、湖北省の機関、武昌駅と高速鉄路の武漢駅、高等教育機関、住宅地が地下鉄2号線沿い開発されてきた。また、長江の橋梁や隧道、地下鉄が完成されるまでは、漢口と漢陽との行き来は長江の渡船が主要な交通手段であったので、現在でも渡船は安価な交通手段として活用されている。
- ・宗教施設の門前町として、手軽で安価な飲食街である一条街は老若男女を問わず人気スポットで、地元住民、観光客、学生で常時溢れて、活気に満ちあふれている。昔ながらの長江の船着き場も近く、漢口地区や漢陽地区との往来も便利である。



戸部巷一条街



長江の武昌側に渡し船

(武漢長江大橋と漢陽地区の眺望)



黄鶴楼



黄鶴楼から戸部巷、長江、漢口地区の眺望

②「武漢大学と光谷広場」

- ・長江に近い戸部巷、鉄路武昌駅、高速鉄路武漢駅、湖北省の施設の東側は、地下鉄2号線の洪山広場駅の東側は、武漢大学を始めとする高等教育機関が集積して、その周辺には学生が不便なく毎日を送るための商業施設や文化施設、また娯楽施設、それを取り囲む様に高層集合住宅が建ち並んでいる。また大学との研究、事業化の利便性のためか企業の立地も進み、地下鉄2号線の駅周辺は光谷広場駅の様に都市広場として発展・開発されている。
- ・武漢大学を始めとする高等教育機関は学生、教職員だけでなく、企業の集積を創出し、それらの人々の生活のために、地下鉄、バス、道路の交通基盤が整備され、住宅を始め、商業施設、図書館・博物館・美術館・劇場・文化ホールの文化施設、事務所・工場などの産業施設の建設進んでいる。大学にある図書館、博物館、美術館、緑地は一般開放されているので、地元住民の憩いの場としても活用されている。教育機関は、生徒・学生の学ぶ場所だけでなく、緑地が豊富であるため、地元住民にとっても文化芸術活動、健康増進に活用できる。



光谷広場駅の駅前広場
(企業の事務所、文化ホールもある)



光谷広場駅周辺の商業施設
(地下鉄2号線に直結して便利である)



武漢大学構内の緑地
(大学生だけでなく周辺住民の憩いの場)



武漢大学構内の万林芸木博物館
(市民も自由に観覧できる)

●参考文献

- ・藤森照信、王坦：全調査 東アジア近代の都市と建築、筑摩書房、1996. 9
- ・対英姿：漢口法国租界及其建築、武漢出版社、2013. 12

5. 創成東地区のまちづくりに係る社会実験、 実践的まちづくり活動

5-1 社会実験および実践的まちづくり活動の目的と意義

- ・ 創成東地区のまちづくりに係るまちづくり体制のあり方、実現手法について検討し、地区のエリアマネジメントの方向性を見出すことを目的とする。
- ・ 本計画は、まず創成東地区の地域資源の調査と、まちづくりのビジョンを共有するワークショップの開催方法から具体的な内容を検討した。
- ・ 今回のイベントの結果をみて、中央体育館および中央小学校建て替え後にも常設として通りを彩るまちづくりのあり方の資料が得られた。

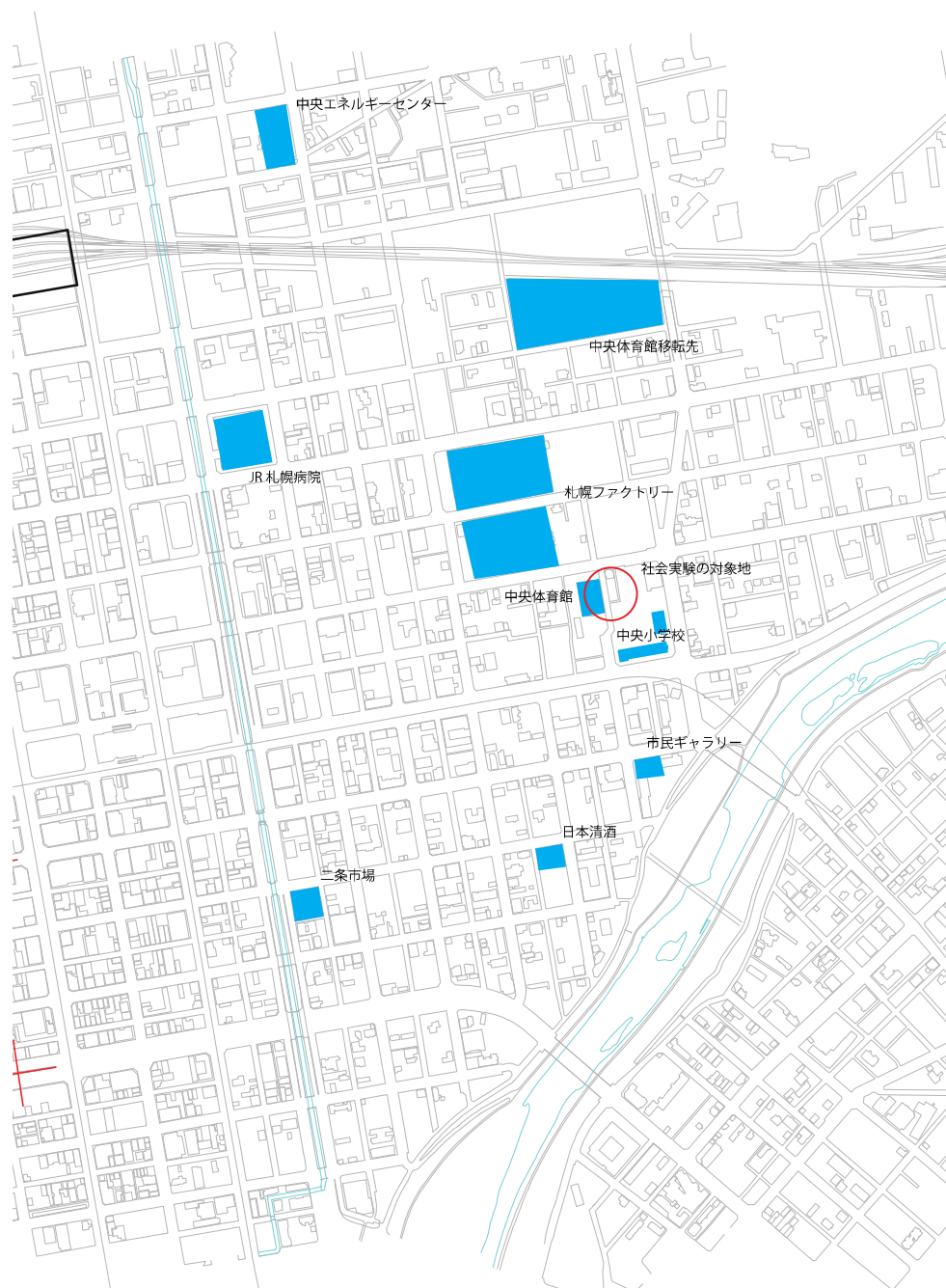
5-2 社会実験の計画

1) 社会実験の方法

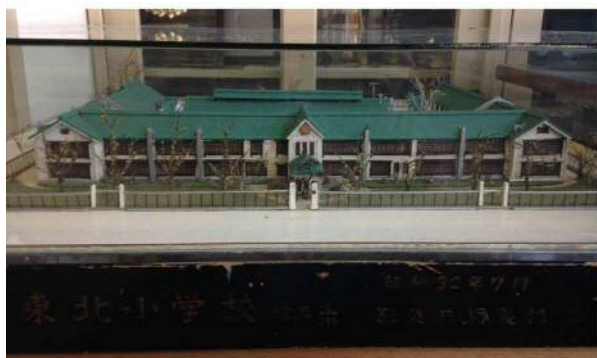
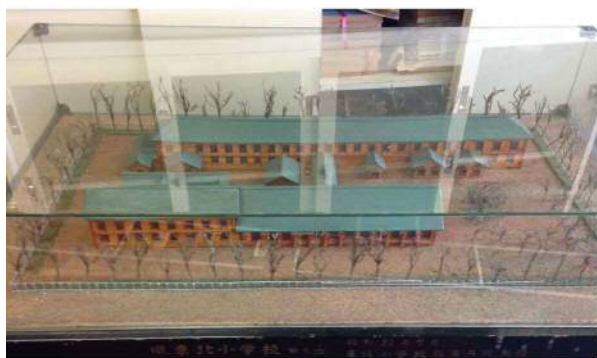
- ・ 創成東地区のまちづくりに係るまちづくり体制のあり方、実現手法について検討する中で、次世代のまちづくりを担う人材を対象とすることが検討された。
- ・ その中で、地域の子供の参加できるイベントの可能性を検討した。
- ・ 実験対象地区は、地下鉄からの動線や日常的な動線を勘案し中央体育館横とし、そこに創成東のビジョンを可視化する様な壁画を制作することとなった。
- ・ 壁画は、学生が全体の案をまとめ、製作は札幌市立大学教員と学生、地域住民で協力して行う案となった。

2) 地域資源の調査

- ・ 創成東地区における地域資源は、文献資料および中央小学校の資料を調査した。
- ・ 創成地区の小学校の歴史や地区に潜在する資源のイメージが得られた。
- ・ 中央小学校の資料調査：10月26日（月）15:00-16:30



対象地区 S=1:10,000



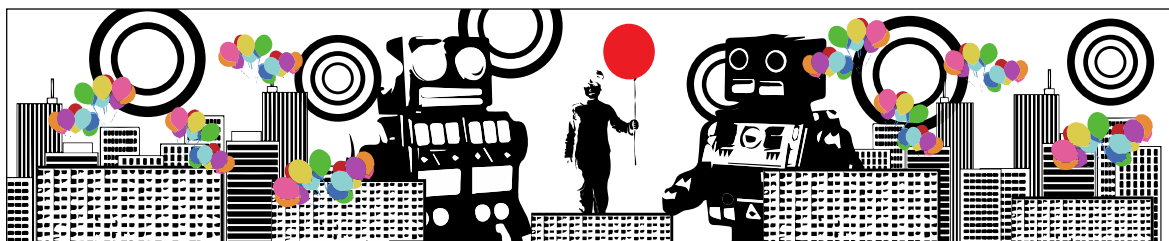
調査写真

3) 壁画イメージの製作

- ・ 社会実験の方法および地域資源の調査を踏まえ、壁画イメージの製作を行った。
- ・ 製作にあたり、対象壁面の実測調査を行った。
- ・ 作画：水石 公基（札幌市立大学デザイン学部）

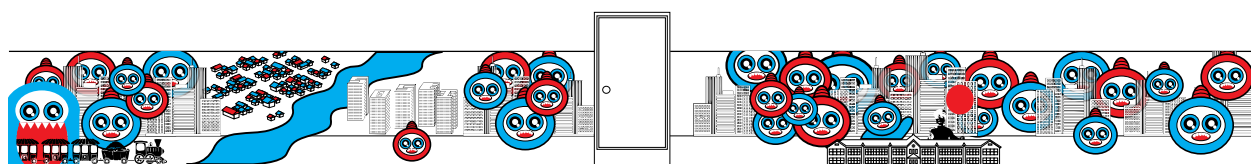
初期案：創成東の未来をイメージ

コンセプト：「町と人の交わり」。2つのロボットは技術の象徴で、技術発展の歴史が町と人々の交わりを育んだというメッセージ



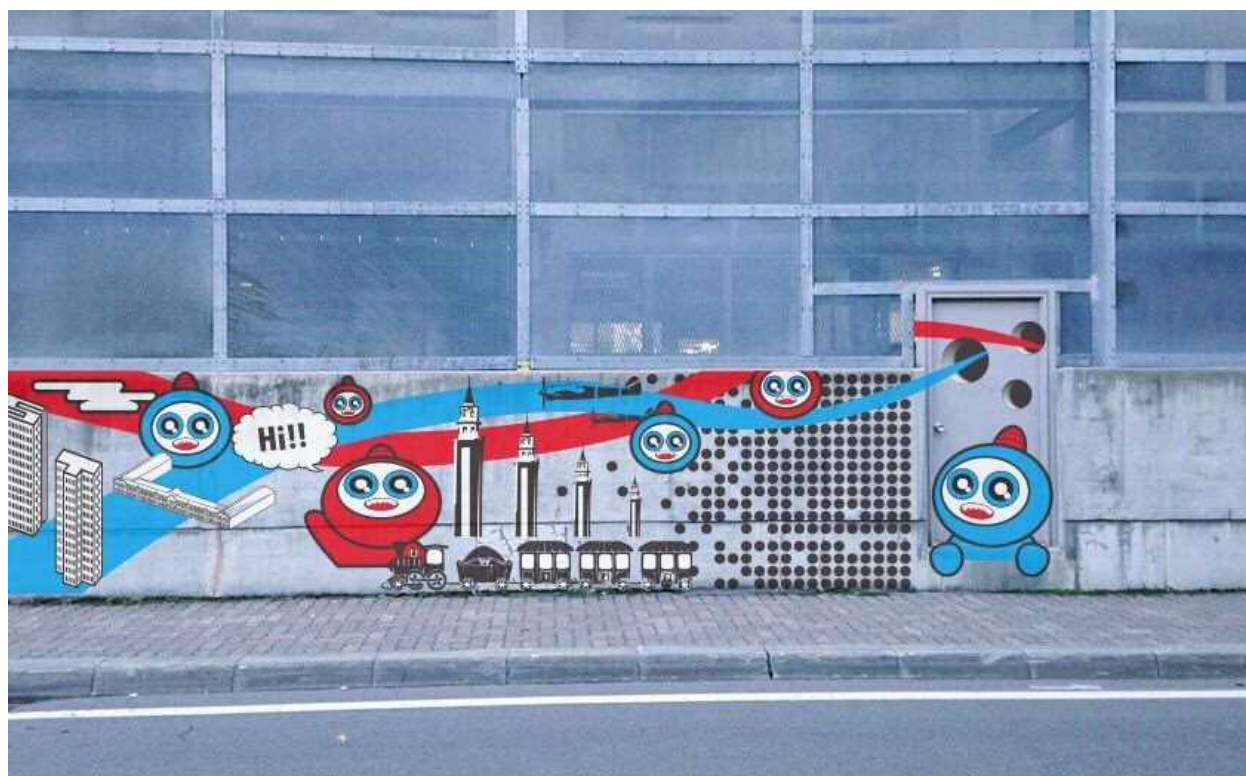
第2案：キャラクターの導入

地域資源の調査を踏まえ、歴史資源をモチーフに導入。地域への愛着を踏まえ、キャラクター「そうせいくん」を導入した。板金屋根の色彩をモチーフに、色彩計画を行った。



最終案

作業可能性の範囲の検討と、キャラクターの数などの調整を行い、最終案をまとめた。



5-3 創成東地区のまちづくりに係る社会実験の実施

テーマ：「創成東地区の記憶と未来のデザイン」

趣旨：「中央体育館跡地」におけるデザインイベントによる、地区住民の「多世代交流」の可能性と、地区内の新たな歩行者通路「文化アメニティ軸」創出の可能性を検証する。

1) 企画立案：デザイン交流イベント【創成東の歴史を題材に壁画を描く！】

内容と目的

- ・ 中央体育館の雪止めフェンス（下部のコンクリート壁）を使用し、壁画を描く。
- ・ 古くから製造業が集中し歴史ある当該地区の昔を偲びながら、変わりつつあるまちの将来を感じられる壁画を住民参加型でおこなう。
- ・ 地域住民がまちづくりを自分事として考え始められるような、ワクワクできる機会とする。
- ・ この通りは北側オフィスエリアから地下鉄「バスセンター前」駅までの通勤路として多くの人々が行き交うため、地域外の人々の関心も引くことができると考えられる。

2) 会場計画

対象地：中央体育館（跡地）と「中央小学校」の間の街路（添付資料参照）

対象者：地域住民（小学生～高齢者の多世代）

計画概要：壁画製作スペースに加え、休憩、飲食コーナーを設けることで地域の交流の場を設けた。

- ・ 壁画製作スペース
- ・ 休憩コーナー
- ・ 飲食コーナー

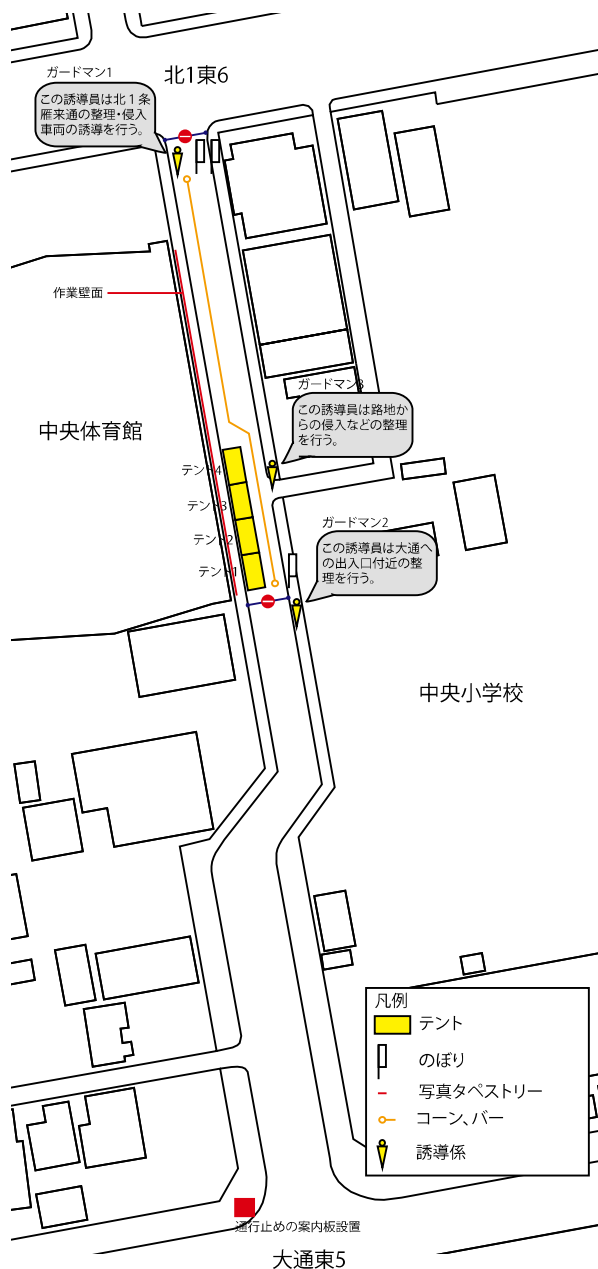
3) 開催概要

日時：2015年11月3日（火）「文化の日」13:00～16:00

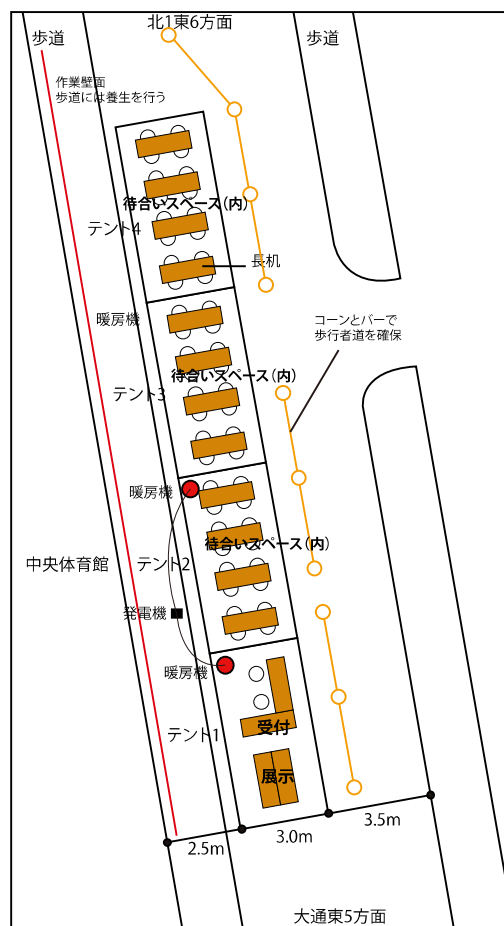
場所：中央体育館（跡地）と「中央小学校」の間の街路（添付資料参照）

参加対象者：地域住民（小学生～高齢者の多世代）

実施概要図



全体配置図（ガードマン配置含む）



テント内配置図



テント(6m×3m)



長机
(W1800mm×D600mm×H700mm)



折りたたみイス

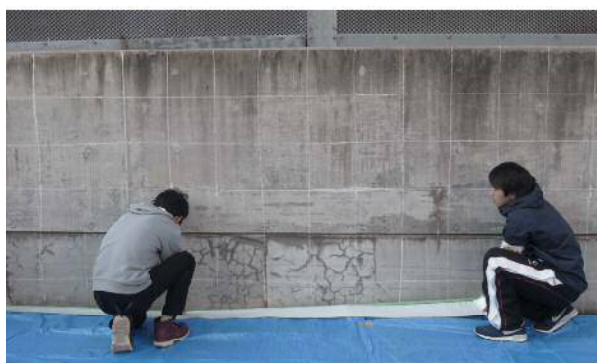


暖房機
(W894mm×D547mm×H960mm)



発電機
(W480mm×D390mm×H410mm)

専用物件











5-4 ビフォー・アフター認識調査（アンケート調査結果の集計）

アンケート目的

- ・ 参加者の地域に対する認識の変化を捉える。
- ・ 壁画製作を通してのまちづくりに対する住民参加の可能性について言及する。

アンケート内容

アンケート

1. 今日のイベントは何で知りましたか？ あてはまる答えに○をつけてください。

ちらし / 回覧板 / 友達から聞いた / 家族から聞いた /
その他（何で知ったかについて、以下に詳しくおきかせください）

（ ）

2. 壁画を描いてみて、あなたの住む地域（創成東地区）の良さを発見しましたか？

はい / いいえ

はい、と答えた方は、どんな発見がありましたか？

（ ）

3. 今日のイベントは楽しかったですか？

とても楽しかった / まあまあ楽しかった / ふつう /
どちらかというと楽しかった / あまり楽しくなかった

4. 今後、このようなイベントがあったら参加したいですか？

ぜひ参加したい / 時間があれば参加したい / あまり参加したくない /
もう参加しない

5. あなたの性別、年齢についてお答えください。

男 / 女 （ ）才

【中学生以上の方は以下についてお答えください】

5. この地域にお住まいになって何年がたちますか？

（ ）年

この地域の課題についてお考えがありましたらお聞かせください。

（ ）

7. 今後、札幌市立大学主催のイベントに参加する場合、どのようなイベントを希望しますか？

詳しくお答えください。

（ ）

アンケート結果

当日の参加者 37 名のうち、18 名から回答を得た。回答者の属性は以下であった。

- ・ 男性 3 名、女性 15 名
- ・ 子ども（7 歳～11 歳）5 名、保護者（26 歳～41 歳）13 名
- ・ 創成東地域居住年数

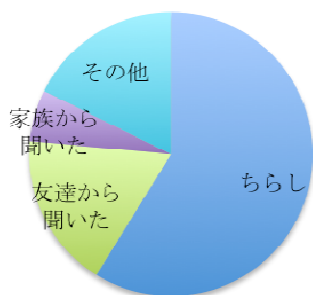
10 年未満：16 名、10 年～19 年：1 名、20 年以上：1 名（その他の地域からの参加：1 名）

「今回のイベントを知ったきっかけ」は、中央小学校や各まちづくりセンターに配布した「チラシ」が 56%、「友達や家族から聞いた」が 23%であった。その他には、「通りがかりに立ち寄った」「札幌市の広報」の回答があった。

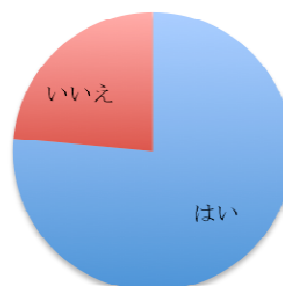
「壁画を描いて創成東地区の良さを発見したか」については、72%が「はい」と回答している。発見の内容に関する自由記述として、保護者からは、「変わりゆく地域を見守りつつ、守りたい事は普遍であると思った」、「将来の活性化」といった、当該地区における今までの変化とこれからの変化に関する内容が挙げられた。子どもからは、「（壁画に描かれた）ソウセイ君とソウセイちゃんが可愛かった」という、壁画の中で表現したキャラクターに関する内容であった。

「イベントは楽しかったか」の質問には、とても楽しかった（17 名）、まあまあ楽しかった（1 名）を合わせて全員がイベントを楽しんでいた様子がわかる。また、「今後もこのようなイベントに参加したいか」については、ぜひ参加したい（17 名）、時間があれば参加したい（1 名）で全員が参加意欲を示している。

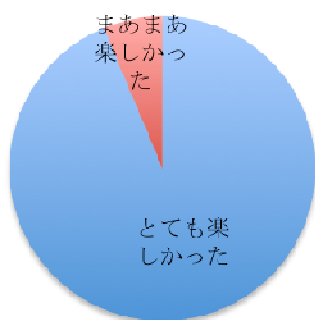
4. イベントを何知ったきっかけ



5. 壁画を描いて創成東地区の良さを発見したか



6. イベントは楽しかったか



7. 今後もこのようなイベントに参加したいか



「この地域に関する考えをお聞かせください」の自由記載には、「マンションと昔から住んでいる人との交流の場がない」「マンションがたくさん建っているので町内会の加入や地域の人たちのつながりがうすい」という声や、「背の高い建物を規制してほしい」「古い建物が置き去りになっていて残念」といった、コミュニティと景観に関する視点の記述があった。

「今後希望するイベント」の自由記載には、「子どもと参加できるもの」「赤ちゃんとも参加しやすいイベントがあると嬉しい」「自由参加。申し込み不要。誰でも参加でき、楽しさを持ち帰れるイベントを希望」「今回のイベントのように子どもから大人まで自由に参加できるもの」という回答があった。特に子どもが楽しめる内容だけでなく、世代を超えて交流できる内容が求められていることが分かる。加えて、「アート系のもの」「市立大の看護学科とのコラボレーションによって、子どもが看護について学べる機会があるとよい」という回答からは、本学の教育内容を生かしたイベント企画も期待されている。

6. 創成東地区における UDC のあり方に係る検討

- ・ ここでは創成東地区に「(仮称) 札幌創成東アーバンデザインセンター UDCSS」(以下、UDCSS) の設置に向け、地区の現状と課題、創成東地区に係る既往の構想・計画、先進事例調査、社会実験結果等を踏まえ、センター設置の意義、目的、活動内容、組織形態、設置場所等に係る検討を行う。

6-1 創成東地区における UDCSS 設置の意義と目的

1) 創成東地区の現状と課題

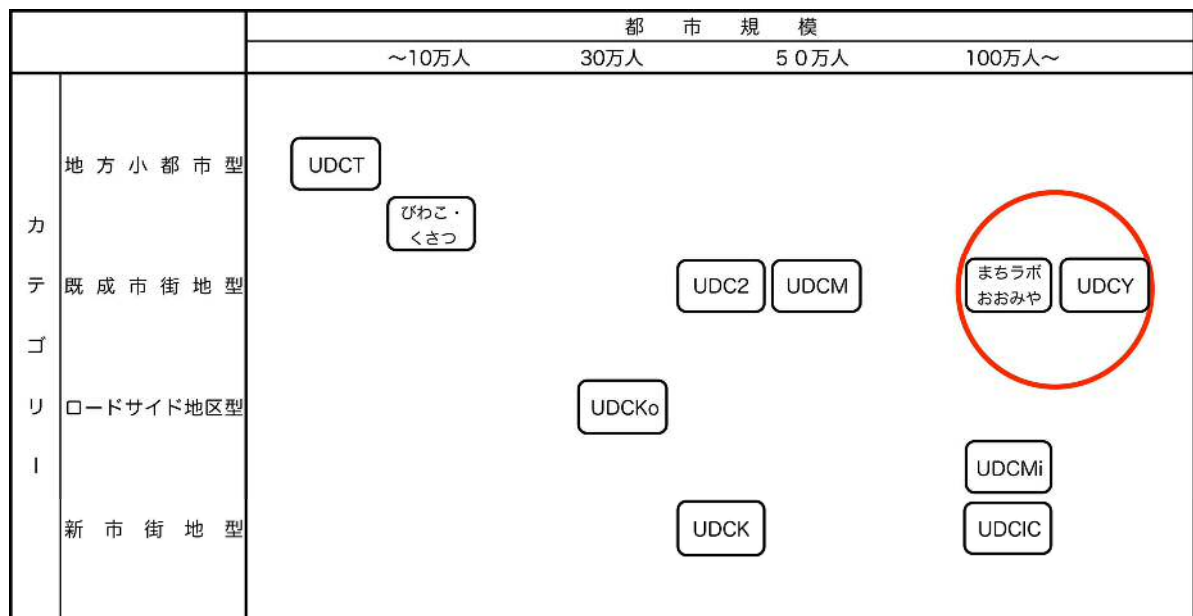
- ・ 創成東地区は、かつては札幌発展を支えた工業拠点であったが、その後の札幌の近代化の過程に追従した土地利用更新が行われなかったことから、札幌都心に近接するという地理的優位性があるながらも、建築物や都市基盤の老朽化等の問題を抱えている。
- ・ 近年、地区内でのマンション建設の活発化にともなう地区人口の著しい増加がある一方で、新規住民と古くからの住民との交流が図られていない。また、これらのマンション等の個別開発が今後無秩序に進展していく危険性がある。
- ・ さらに、地区周辺では「創成 1.1.1 区」をはじめ、「北 4 東 6 周辺地区」「卸売センター周辺」等の大規模開発が進行している。地区内でも、老朽化した「中央体育館」を「北 4 東 6 周辺地区」に移転することから、大規模な空閑地の跡地利用を早急に検討する必要がある。
- ・ 札幌市の創成東地区については、「創成川以東地区まちづくり構想」、「創成東地区のまちづくりの基本的な考え方」がとりまとめられていることに加え、地区住民や事業者による「まちづくり勉強会」の取り組みが始まっているが、エリアマネジメントを推進していく組織がないため、まちづくりの体制構築が課題となっている（1-1 参照）。

2) UDCSS 設置の意義と目的

- ・ 進行するマンション等の個別開発を適切な方向へ誘導するとともに、地区全体を秩序ある空間として、さらには暮らしやすい高質なまちとしてデザインする仕組みを創出する必要がある。
- ・ また、周辺の大規模開発と連携して、回遊・交流のネットワーク形成する取り組みを推進していくことが重要である。
- ・ さらに、希薄な地域コミュニティを醸成し、自らが暮らす地域に自ら参加していくことの重要性を理解し、育んでいくための取り組みも推進することが必要である。
- ・ 以上の背景から、創成東地区において、これらの仕組みや、取り組みを企画・創出・推進していく「場」および「組織」として、UDCSS の設置は極めて重要であり、意義深いといえよう。

6-2 先行 UDC との位置づけ比較

- ・ 国内の UDC を都市規模（～10 万人、30 万人、50 万人、100 万人～）と機能のカテゴリー（地方小都市型、既成市街地型、ロードサイド型、新市街地型）で分類すると以下ようになる。
- ・ 国内初の UDC である UDCK（柏の葉 UDC）や、UDCIC（アイランドシティ UDC）、UDCMi（UDC みその）は、いずれも新市街地を対象とするデザインであることから、創成東地区との関連性は極めて小さい。
- ・ 創成東地区は既成市街地（中心市街地）であり、人口規模からも「まちラボおおみや」や UDCY（横浜 UDC）と類似した位置づけとなる。
- ・ また、既成市街地（中心市街地）のカテゴリーのみに注目した場合、UDC2（柏 UDC）や UDCM（松山 UDC）にも類似した位置づけとなる。

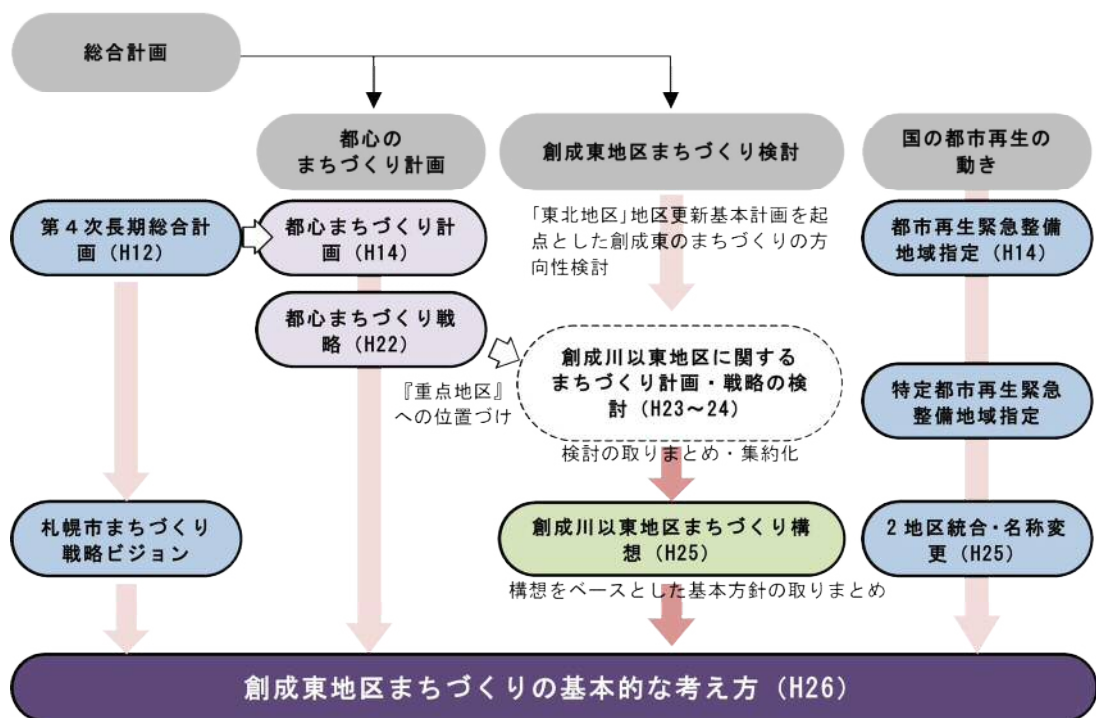


国内 UDC の分類と創成東版 UDC の位置づけ（赤円部分）

6-3 UDCSSの活動内容

1) 創成東地区をめぐる既往の構想・計画

- ・ 創成東地区については、「さっぽろ都心まちづくり戦略」(H23) では『職』『住』『遊』近接の歩いて暮らせる創造性豊かなまち」として、都心まちづくりの「重点地区」と位置づけている。
- ・ また、有識者等から構成された「創成川以東地区まちづくり会議」により、「重点地区」としての将来像、取組の戦略について検討を重ね、「創成川以東地区まちづくり構想」(H25) として提言された。これは、環境を重視したまちの将来像と、創成東地区まちづくりの「初手」となる取り組みの提案である。
- ・ これらの構想や、国の都市再生の動向等を踏まえて策定された「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」(H26) では、地区のまちづくりの根幹を支える将来像・基本的な方針を定めるとともに、今後の札幌市におけるまちづくりのモデル的な取組を推進する、「重点地区」としての具体的な取組の方向性を明確にしている。

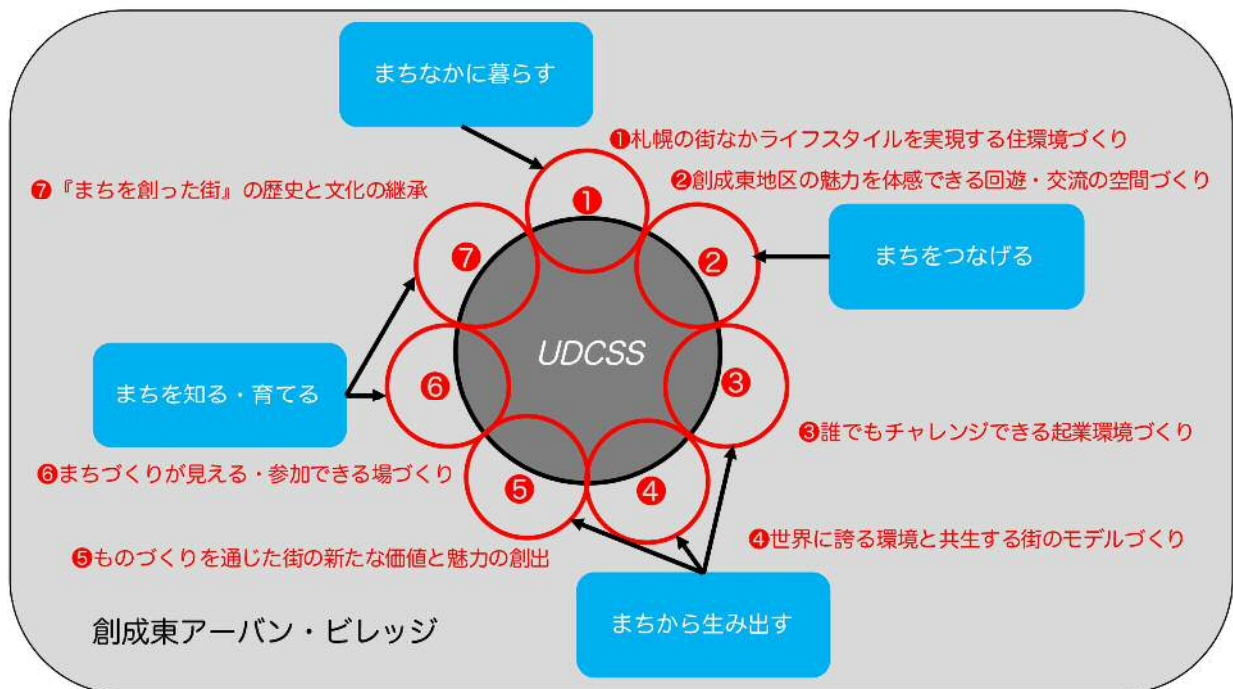


創成東地区をめぐる既往の構想・計画

【出典】札幌市都心まちづくり推進室「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」(平成26年3月)

2) UDCSS の活動内容

- ・ 「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」では、創成東地区のまちづくりを今後の札幌のまちづくりを先導するモデルとすべく、都心に近接する地理的優位性と「ものづくりの場」としてのポテンシャルを生かした多様な主体による活動の展開、創造性の発揮を促進しつつ、地区に暮らす住民が多様性に富み、優れた居住環境を享受でき、かつ自らの地域を自らの関わりで変革させる地区への再編を重視したまちづくりを進める必要があるとしている。
- ・ そして、同地区のまちづくりの推進方向として、「アーバン・ビレッジ」を将来像としている。
「アーバン・ビレッジ」とは、業務商業中心地に近接した立地性を活かし、これらの機能を日常的に享受できる『歩いて暮らせる生活の場』を同地区に創出するものであり、かつ、多様な機能の複合化と人を中心とした空間形成から、街なかの生き生きとしたヒューマンスケールの景観を創出し、札幌が目指す「コンパクトシティ」を先導する暮らしの利便性・快適性と豊かな環境性、創造性にあふれたライフスタイルを誰もが実現出来るまちづくりを展開するものである。
- ・ 「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」では、「アーバン・ビレッジ」の具体化に向け、4つの視点と7つの取り組みの基本方針を掲げていることから、これらを UDCSS の活動の基軸に据える。



「創成東アーバン・ビレッジ」とUDCSSの活動の位置付け

6-4 UDCSSの組織形態

- ・ 先行 UDC（視察調査対象）の組織形態、運営、施設に係る比較一覧は下表の通りである。
- ・ 組織形態については、大学のCOC事業として運営しているUDCN（横浜市立大学「並木ラボ」）を除き、協議会等の団体となっており、この協議会の活動拠点としてUDCを設置している構造である。このことから、UDCSSの設置に当たっては、まず母体となるエリアマネジメント協議会などの組織を設立することが必要である。
- ・ また、組織構成では「公」としては札幌市、「民」としてはサッポロ都市開発株式会社等、創成東地区内の企業、各種団体、研究会等が考えられる。「学」としては本学のみならず、街をフィールドとして教育・研究を実践している大学複数校が連携するとともに、学生が主体的に係りながらまちづくりを実践的に学べる仕組みを導入することが肝要である。
- ・ 拠点となる施設は必ず設置する必要がある。UDCYが休止状態になった原因の一つに、恒常的な拠点施設を持たなかったことが指摘されている。また、施設は人通りの多い街路に面した建物の1階に入居するとともに、街路に面した壁面はガラス面を大きくとって、外から中がよく見える設えとし、だれでも気兼ねなく入れる仕掛けが重要である。UDCN（横浜市立大学「並木ラボ」）やUDCM（松山UDC）の空き店舗利用はその好例であり、ビルの上階に入居している「まちラボおのみや」では一般市民が立ち寄ることができにくい。また、少人数であっても、常駐者は不可欠である。

主要 UDC 比較一覧

	UDCK	UDCIC	UDCN	まちラボおのみや	UDCM	UDC2	UDCMi
地 域	千葉県柏市 柏の葉地域	福岡市香椎照葉 アイランドシティ	神奈川県横浜市 金沢シーサイドタウ ン（並木地区）	埼玉県さいたま市	愛媛県松山市	千葉県柏市 JR柏駅周辺地域	埼玉県さいたま市 美園地区
設 立 年 月	2006年11月	2012年10月	2014年3月	2014年7月	2014年4月	2015年4月	2015年10月
組 織 形 態	柏の葉アーバンデザ インセンター（任 意団体） 一般社団法人柏の葉 アーバンデザインセ ンター	アーバンデザイン協 議会（任意団体） （事務局：福岡市港 湾局）	横浜市立大学 （COC事業）	一般社団法人大宮ま ちラボ協議会	松山市都市再生協議 会（任意団体） （事務局：松山市都 市デザイン課）	柏エリアマネジメント 協議会（任意団体） 柏商工会議所	美園タウンマネジメ ント協会（任意団体）
公	柏市 （協力：千葉県他）	福岡市	横浜市金沢区	さいたま市	松山市	柏市 一般社団法人柏市ま ちづくり公社	さいたま市
民	三井不動産(株) 首都圏新都市鉄道(株) 田中地域ふるさと協 議会	照葉校区各種団体協 議会 立地企業等連絡協議 会	（協力：センター名 店街他）	一般社団法人大宮ま ちラボ協議会	松山商工会議所 伊予鉄道(株) (株)まちづくり松山	柏エリアマネジメント 協議会（任意団体） 柏商工会議所	イオングループ 埼玉りそな銀行 大和ハウス工業 東京ガス等18団体
学	東京大学 千葉大学	九州大学 九州産業大学 福岡女子大学 福岡工業大学	横浜市立大学	芝浦工業大学 東洋大学 東京藝術大学 埼玉大学	愛媛大学 松山大学 聖カタリナ大学 松山東雲女子大学 （東京大学）	（東京大学）	慶應義塾大学 東京電気大学
ス タ ッ フ	常駐スタッフ8名 受付1名 事務1名	常駐4名	常駐1名	常駐者なし	常駐3名 非常駐6名	常駐3名 事務・受付1名	常駐3名
施 設	東京大学社会連携拠 点内（事務所スペー ス分負担）	市契約の民間企業本 社ビル1階にテナン ト入居	商店街空き店舗を大 学が賃貸	商業ビルの8階をビ ル所有者から無償提 供	空き店舗を市が賃貸 改修費、家賃等は市 が負担	プレハブ仮設施設を 間借	ビル1階に賃貸

-

88

7. まとめ

7-1 これまでの研究事業成果よりみた創成東地区のまちづくりへの展望

1) 昨年度研究事業の成果

- ・ 昨年度の研究事業「創成東地区が持つものづくりの歴史を活かしたまちづくりの手法開発」では、創成東地区の骨格軸である「北3条通」と「東4丁目線」の回遊性や魅力向上に資するためのまちづくりの検討と空間デザイン、および地域コミュニティの交流の場としての「中央体育館跡地」の方向性の検討と空間デザイン（整備構想図）の提案を行った。
- ・ また、研究の過程で2回のワークショップとまちづくりフォーラムを開催し、地域の課題解決や魅力向上に向けて、事業者、地域住民、行政、大学が協働で取り組み、地域価値を維持・増進させていくその一連のプロセスを分析し、まちづくりを推進していくための手法としての有効性を確認した。

2) 創成東地区のまちづくりへの展望

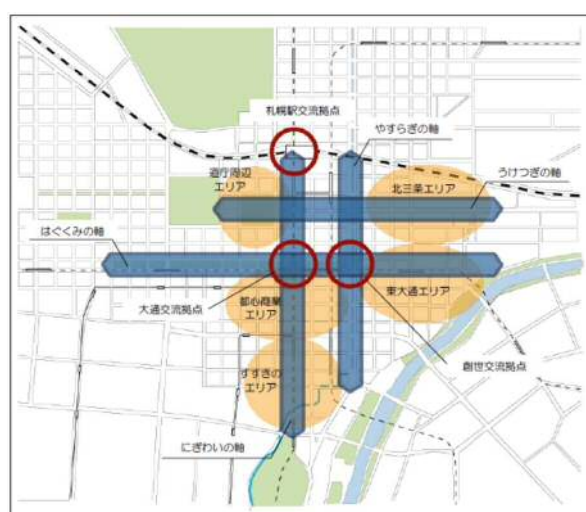
- ・ 昨年度の成果に加え、今年度の事例調査結果を踏まえると、創成東地区のまちづくりについては以下の展開を図る必要がある。
 - ① 「創成東地区」の拠点となる「北3条通」は札幌都心と苗穂を繋ぐ「札幌通」と呼称された歴史軸であり、シンボル軸であることから、官民の所有を問わず歴史的建造物の保存活用を積極的に行い、開拓使時代からの歴史的景観を反映させた街路景観を形成することが重要である。
 - ② 国道12号は札幌以北の開発に向けた開拓使時代の本府と東橋を結ぶ歴史街道でもあり、開拓使時代から現在までの発展の過程を映し出す街路景観を形成することが重要である。
 - ③ 「東4丁目線」は、「北3条通」と国道12号に直交し、地区を南北に貫く街路であることから、JR線沿いや豊平川沿い、地区内の開発プロジェクトを結び付ける歩行者空間として整備した街路景観が必要である。
 - ④ 街路ごとに歴史的建造物の保存活用を計り、歴史的景観を醸し出すとともに、現在必要とされる機能も充足させ、「東4丁目線」などの歩行者専用道路も整備する必要がある。
 - ⑤ 「創成東地区」の北ガス跡地、中央体育館跡地に加え、開拓使工業局跡地、豊平川沿いなどについては、歴史的遺産や歴史的建造物、遺構がなくても、歴史的景観や文化的景観を想起させる街並景観形成が重要である。
 - ⑥ 市民サービスの公共施設だけでなく、中央小学校や中央中学校の教育施設、二条市場とサッポロファクトリーの商業施設、北海道神宮頓宮や日本基督教団札幌教会・カトリック北一条教会の宗教施設、日本清酒千歳鶴ミュージアムなどの文化施設、札幌建設の地碑・クラーク博士居住碑・新渡戸稲造の遠友夜学校跡・創成橋などの史跡、旧札幌麦酒

醸造所・旧永山武四郎邸・福山ビル・岩佐ビルなどの歴史的建造物、など官民の区別なく、この地域に開拓使工業局があり、時代の先端地域であった歴史的景観を彷彿とさせる街並景観を形成する視点が肝要である。

- ⑦少子高齢化を迎え新たな機能として、子育て支援や高齢者の介護支援など、居住を促進する施設整備も重要である。
- ⑧北3条通、国道12号線、東4丁目線を軸にしながら、その他の東西街路と南北街路も整備して、創成東地区を面的に整備し、開拓使時代から現在に至るまでの歴史的景観・文化的景観を味わえる雰囲気を作り上げる必要がある。
- ⑨創成東地区を用途地域ごとに区分けするのではなく、住居、商業、教育、行政、文化などの施設を混在させ、飲食など賑わいを創出する施設配置が必要である。
- ⑩JR苗穂駅、地下鉄東西線バスセンター駅、バスセンターなど交通ターミナル周辺を賑わいある街にして、創成東地区を絡めた計画が必要である。
- ⑪創成東地区は、札幌駅、駅前通、大通地区の副都心としてのサブ的な要素でなく、それ自体で都心となりえる機能の集積、あるいは札幌駅、駅前通り、大通地区と一体的な計画が必要である。また、札幌駅・駅前通・大通地区との交通利便性を高める（路面電車の延伸、ループ化）。
- ⑫少子高齢化が進む中、創成東地区は今後、都心の利便性が高く、子育て世代と高齢者世代の居住が進むと考えられるので、子育て支援や高齢者介護・医療の先端的な地域としての計画が必要である（幼稚園、保育園～小学校～中学校～高校の一環教育システムの学校づくり／介護や福祉における予防を重視した施設づくり／都心部で高齢者の機能維持を行う、地下歩行空間や空中歩廊づくり／医療・福祉施設の集積）。

7-2 エリアマネジメントの視点よりみた UDCSS 設置への展望

- ・ 今年度の研究事業では、国内外の UDC および類似する拠点・組織を対象として、これらに係る文献情報や、視察・ヒアリング調査を行い、創成東地区への UDC 創出のための知見とした。また、創成東地区の具体のまちづくりを進めるに当たっての重要な要素として、当地区の主要な拠点と想定される「中央体育館跡地」について社会実験を行った。多世代交流等を目的とした実践的なまちづくり活動や、多セクターによるまちづくりへの参加のしかけ・しくみづくりの可能性を検討した。
- ・ エリアマネジメントは一定のエリアを対象に「まちをつくる」ことに加えて、「まちを運営・育てる」ことであり、かつ行政主導ではなく、住民、企業、地権者等、多くのセクターが関わり合いながら推進していくことに意義がある。創成東地区のまちづくりについては「創成東地区の基本的な考え方」として集約されるとともに、まちづくり勉強会の活動も活発化している。しかし、エリアマネジメントを推進していく組織がないため、まちづくりの体制構築が課題となっている。このため、多セクター・多世代の交流と連携を促進するまちづくりの拠点として、また、まちづくりビジョンを主導的に展開する人材づくり・しくみづくりの場として UDCSS の設置は意味がある。
- ・ さらに、「創成東地区まちづくりの基本的考え方」では、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」に定める今後の札幌市におけるまちづくりのモデル的な取組を推進する「重点地区」として位置付けている。すなわち、UDCSS は同地区のエリアマネジメントを行うとともに、札幌都心全体のエリアマネジメントの先導的モデルとしての役割を担うこととなる。都心の骨格構造（下図参照）の一翼を担うサブシステムの構築は、都心全体構造を担うメインシステムの構築へと展開できる可能性は大きい。



札幌都心部の骨格構造

【出典】札幌市都心まちづくり推進室「創成東地区まちづくりの基本的な考え方」（平成 26 年 3 月）

- ・すでに国内には10箇所のUDCが設置されており、さらに1、2年以内に3箇所が新たに設置される予定である。UDCは①「公・民・学」から成る多様な主体の協働と連携 ②専門家の主導 ③見える化されたプラットフォームが必須要件である。しかしながら、既存の個々のUDCの目的・機能は、対象とするエリアとその特性によって各々異なっている。
- ・また、UDCはそれ自身が「社会実験」でもある。常に実践的な活動を続けながら、効果を検証し、成果をまちづくり・まちのデザインに活かしていくことになる。まちや、まちづくりは変化し続けるので、UDCも持続のために変化し続けていくことが求められる。
- ・本研究事業の提案が、都心まちづくりの重点地区である「創成東地区」の今後のまちづくりの具体策として活用されるよう、今後も札幌市、地域と連携して検討を進めていく予定である。

平成 27 年度 札幌市都市政策研究事業 採択課題

創成東地区におけるアーバンデザインセンター
(UDC) のあり方と創出手法に関する研究

平成 28 年 3 月 25 日

札幌市立大学デザイン学部

教授 中原 宏 (研究代表者)

教授 羽深 久夫 (共同研究者)

講師 片山めぐみ (共同研究者)

助教 金子 晋也 (共同研究者)
